事務事業評価調書

事　業　名	小児救急医療相談体制の整備	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-4351

開始年度	平成15年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	兵庫県、医療機関等

事業目的	小児科医師及び看護師が小児救急患者家族からの電話相談を受け、受診の必要性や応急処置をアドバイスするとともに、救急医療情報システムを活用し、症状に応じた適切な医療機関の紹介を行う相談体制を整備する。
事業概要	小児医療に精通した看護師等による相談窓口を小児科医師が確保されている病院に設置し、小児救急患者及びその家族に症状への対応方法等の助言、適切な受診医療機関の案内等を行う体制を整備する市町又は病院開設者に運営費の一部を補助する。
これまでの改善状況	平成30年度より、＃8000事業の夜間対応時間を延長（24時～翌朝8時）
業務フロー	（＃8000相談窓口） 一般競争入札にて事業者決定→事業者へ委託 （圏域における小児救急医療相談窓口） 実施団体（市町または病院開設者）から申請書受付 →申請書に基づき事業内容を審査の上、適切であれば補助金交付決定

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			92,672 千円	78,923 千円	35,444 千円	94,368 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	61,600 千円	51,480 千円	8,102 千円	64,478 千円
		補助金・交付金	31,072 千円	27,443 千円	27,342 千円	29,890 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(92,672千円)	(78,923千円)	(35,444千円)	(94,368千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			98,108 千円	98,240 千円	98,108 千円	94,368 千円
執行率（（①/②）×100）			94.5%	80.3%	36.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			93,499 千円	79,749 千円	36,307 千円	95,269 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	一次救急医療機関の負担減少 ＃8000において、医療機関の負担軽減に寄与した相談内容の割合（＃8000相談件数の内、助言による解決等の件数における割合を算出）	目標	61%	61%	61%	61%	61%【毎年度】
		実績（見込）	57.7%	60.4%	42.6%	61%	
		（単位当たりコスト）	(162,043 千円)	(132,035 千円)	(85,228 千円)	(156,179 千円)	
		達成率（見込）	94.6%	99.0%	69.8%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
活動指標（アウトプット指標①）	年間電話件数	目標	88,000	88,000	88,000	88,000	88,000【毎年度】
		実績（見込）	87,273	83,469	73,990	(88,000)	
		（単位当たりコスト）	(1 千円)	(1 千円)	(0 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	99.2%	94.9%	84.1%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
終期設定		有（　　）・ 無					
改善基準		―					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・平成30年度より＃8000事業の夜間帯（24時間～翌朝8時）の相談時間を延長。受診の必要のない患者にアドバイスを行うことで、コンビニ受診を抑制。小児救急患者の家族の不安の解消に繋がっている。	・一次救急医療機関の負担軽減率は、R6年度は、42.6%と目標値より低い。また、相談件数も減少し目標達成率は84%となっているが、委託業者との連携、国実施の相談対応者向上研修へ対応者の参加を促すことで、資質向上を図り、更なる医療機関の適切な受診案内により一次医療機関の負担軽減に寄与していく。その為、負担軽減率、年間電話件数共に、目標に向け数値向上していくと考えられる。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・＃8000相談窓口については、競争入札により事業者を決定しており、適切なコストでの実施に努めている。 ・圏域電話相談については、旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

平成30年からは＃8000事業の夜間対応時間も延長実施（24時～翌朝8時）していることから、小児救急患者の家族の不安解消にも寄与しており、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	小児科救急対応輪番制運営費補助	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-4351

開始年度	平成11年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	救急医療機関の後送医療体制を確保するため、小児の二次救急医療体制として、二次医療圏に小児科医及び小児科専用病床を確保した病院による病院群輪番制を実施する。
事業概要	二次医療圏を単位とし、重症患者等を受け入れる二次救急医療機関として必要な診療機能、小児科医、小児科専用病床を確保する病院に対し、その体制確保に必要な経費を補助する。
これまでの改善状況	ー
業務フロー	・各市町において、直接又は間接（地元医師会を通じて）的に輪番参加病院と当番日程を調整。 ・各市町や実施団体から交付申請を確認の上、適切であれば補助金交付。

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			99,951 千円	99,536 千円	99,367 千円	104,577 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	99,951 千円	99,536 千円	99,367 千円	104,577 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(99,951千円)	(99,536千円)	(99,367千円)	(104,577千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			104,715 千円	105,450 千円	105,269 千円	104,577 千円
執行率（（①/②）×100）			95.5%	94.4%	94.4%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			100,778 千円	100,362 千円	100,230 千円	105,478 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 兵庫県内の小児死亡率（10万人対比） ※R1年度の全国値を目標値として設定 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）	目標	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満	20.5人未満【各年度】
		実績（見込）	12.75	16.00	(16)	(16)	
		(単位当たりコスト)	(7,902 千円)	(6,273 千円)	(6,264 千円)	(6,592 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 小児科救急対応病院群輪番制の空白日のない二次小児救急圏域数	目標	11	11	11	11	11【各年度】
		実績（見込）	11	11	11	(11)	
		(単位当たりコスト)	(9,162 千円)	(9,124 千円)	(9,112 千円)	(9,589 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	小児科救急に対応する輪番制病院の運営に要する経費を補助することにより、地域の実情に応じた小児科救急医療体制を整備し、救急医療の充実に寄与している。	二次医療圏域の小児科救急輪番制により、県内の小児死亡率の減少が図られており、二次小児救急における医療体制が維持出来ている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	旧国庫基準額に基づき補助金を交付。事業者にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また公立、公的、民間等の二次救急医療機関により輪番を展開しており、民間活力の活用にも努めている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：二次小児救急圏域のすべての圏域において、事業を実施しており、兵庫県内の小児死亡率（10万人対比）は目標値に達していることから、今後も二次小児救急における医療体制を維持するため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	不育症治療支援事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－３２４９

開始年度	平成28年度	終了年度	－	関連計画等	―

事業区分	☑ 国補助事業　☑ 県単独事業		
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)	実施主体等	(県単独)市町 (国補助)県

事業目的	不育症の治療による妊娠成功率は６～８割と高いことから、経済的負担の軽減及び早期治療を促進するため、不育症の検査や治療に係る医療費に対する助成を行う。
事業概要	（県単独事業） 妻の年齢が43歳未満である夫婦(事実婚含む)が実施した不育症の検査又は治療の経費の一部に対し、市町が助成した額の1/2を補助する。 （国補助事業） 県が、先進医療である不育症検査等を実施した者（政令市・中核市在住者を除く）に対して、当該検査等費用の保険適用外分の費用の7/10を助成する（上限６万円）。
これまでの改善状況	・令和３年度から国の補助事業に先進医療である不育症の検査等を助成対象とした「不育症検査費用助成事業」が追加されたため、県が直接助成する検査として先進医療である不育症の検査等を追加 ・特定不妊治療の保険適用(R4～)を見込み、令和３年度から、県単独事業にかかる検査について助成率を1/2から7/10に拡充 ・利用拡大を図るため、令和5年度から所得制限（400万円）を撤廃
業務フロー	（県単独事業） 申請（申請者）　→　受付・審査（市・町）→　助成 申請（市・町）　→　受付・審査（県）　→　交付 （国補助事業） 申請（申請者）　→　受付・審査（県）　→助成

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			570 千円	2,136 千円	3,275 千円	4,156 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	570 千円	2,136 千円	3,275 千円	4,156 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(118千円)	(0千円)	(60千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(570千円)	(2,018千円)	(3,275千円)	(4,096千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			16,600 千円	20,502 千円	24,288 千円	4,156 千円
執行率（（①/②）×100）			3.4%	10.4%	13.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			1,397 千円	2,962 千円	4,138 千円	5,057 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	39	40	41	41	41
	実施市町数	実績（見込）	39	40	41	(41)	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(76 千円)	(74 千円)	(101 千円)	(123 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	162	169	200	200
	県単独事業助成件数	実績（見込）	39	154	230	(200)	【令和９年度】
		(単位当たりコスト)	(76 千円)	(19 千円)	(18 千円)	(25 千円)	
		達成率（見込）	39.0%	95.1%	136.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・国の研究会結果によると、患者が行政に求めることとして、不育症の治療・検査に対する助成制度の創設と不育症の周知があげられている。 ・検査等の早期受診の妨げとなっていた所得制限について令和5年度から撤廃し、申請件数の増加につながった。 国内では流産既往が2回以上の方が年間約3万人いるとされており、人口比で推測すると兵庫県では約1,300人いるため、診断・制度利用を促進することが重要である。	・指標の実施市町数は、順調に伸び、令和6年度には目標を達成した。 ・令和5年度から所得制限を撤廃し、前年度の約４倍の助成件数となった。所得制限の撤廃による治療・検査増の効果が一定あったと評価できる。 ・市町にて対応いただいているが、医療機関や県民の認知度が低いため、不妊症と同様に、県民への普及啓発を行い、医療機関への周知も強化していく必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・患者に対しては、一定自己負担を求めており、通常の治療で済む者（保険適用の治療を受けている者）との公平性の観点から、適切な受益者負担と評価できる。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　☐ 他事業と統合　　☐ その他

説明

令和6年度に県内全市町にて制度の実施体制が整った。
不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性や健康に関する知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。
県民や医療機関において、制度の認知度が低く、制度の存在を知らないことが多い。普及啓発のため、医師会や市町と連携を行い、周知徹底を図る。

事務事業評価調書

事　業　名	周産期医療搬送調整拠点設置事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-4351

開始年度	令和２年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	県立こども病院

事業目的	産科施設でハイリスク妊産婦の転院搬送の必要が生じた際、コーディネーターが搬送先の調整を効率的に行うことにより、安心・安全な周産期医療の提供体制を整備する。
事業概要	産科施設からの依頼に応じ、総合・地域周産期母子医療センターや地域周産期病院間の調整を行って受入れ先を調整するコーディネーターを県立こども病院へ配置
これまでの改善状況	ー
業務フロー	申請（医療機関）→受付（県）→交付（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	14,812 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	14,812 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(6,000千円)	(6,000千円)	(6,000千円)	(14,812千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			14,812 千円	14,812 千円	14,812 千円	14,812 千円
執行率（（①/②）×100）			40.5%	40.5%	40.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			6,827 千円	6,826 千円	6,863 千円	15,713 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	240	210	190	150	150
	受入れ決定までの拒否回数（累計） （※）実績把握は例年翌年度の3月頃 （※）各年10%の削減を目指す	実績（見込）	121	146	※	※	令和７年度
		（単位当たりコスト）	(56 千円)	(47 千円)	―	―	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	―	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下	3.4以下
	周産期死亡率(出産1,000件に対する周産期の死亡数) ※R元年度全国平均(3.4)以下 ※人口動態調査より算出（例年秋頃）	実績（見込）	2.9	2.6	(2.6)	(2.6)	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(2,354 千円)	(2,625 千円)	(2,640 千円)	(6,043 千円)	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	1	1	1	1	1
		実績（見込）	1	1	1	(1)	【各年度】
	搬送コーディネーター設置病院数	（単位当たりコスト）	(6,827 千円)	(6,826 千円)	(6,863 千円)	(15,713 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		（単位当たりコスト）	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	産科病床等の空き状況を一元管理することにより、産科施設が受入れ可能な病院を確認し、早急に搬送することができており、周産期医療体制構築のため重要な役割を担っているとともに、目標に対する達成状況も良好。	受入れ調整を行うコーディネーターを設置することで、搬送受入体制を整備しており、周産期の医療体制が確保できている。 今後は、周産期医療情報システムを活用し、円滑な搬送調整を行う。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、事業主体にも1/3の負担を求めているため、費用負担割合は適切。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　安全・安心の周産期医療の提供体制を確保するため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	予期せぬ妊娠SOS相談事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－９１２８

開始年度	令和２年度	終了年度	－	関連計画等	ひょうご子ども・子育て未来プラン
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委　託　☐ 補　助　☐ その他(　　)			実施主体等	県(委託先：公社小さないのちのドア)

事業目的	思いがけない妊娠等妊娠に悩む方がタイムリーに専門職に相談できるよう、24時間365日体制で相談を実施する。
事業概要	（１）思いがけない妊娠等妊娠に悩む者等に対し、専門職が面談等による相談支援を実施 （２）妊娠の疑いがある未受診妊婦に対して、産婦人科への受診同行や受診結果に応じた相談支援を実施 （３）相談窓口の周知用カードおよびチラシの作成及び配布 （４）運営会議
これまでの改善状況	R２年度以前は平日昼間の妊娠SOS相談を県助産師会に委託し、平日夜間および休日の相談や受診等同行支援を公益社団法人に委託し、相談事業を実施。R３年度に２事業を統合し、一体的に実施することで効率的な事業実施を図ることとした。 また、令和３年度には365日24時間体制でSNSを含む相談に対応できるよう体制を強化した。
業務フロー	相談（県民）→電話・メール・LINE・面接・同行受診対応

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			12,675 千円	12,675 千円	12,680 千円	12,693 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	12,103 千円	12,103 千円	12,103 千円	12,103 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	572 千円	572 千円	577 千円	590 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(4,014千円)	(6,337千円)	(6,340千円)	(6,346千円)
		(特定)神戸市負担金	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,170千円)	(3,173千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,007千円)	(3,169千円)	(3,170千円)	(3,174千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			12,675 千円	12,675 千円	12,680 千円	12,693 千円
執行率（（①/②）×100）			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			14,328 千円	14,326 千円	14,405 千円	14,493 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	4.5%	4.4%	4.3%	3.3%以下	3.3%以下
	10代の人工妊娠中絶率の減少（子ども・子育て未来プラン事業評価指数）	実績（見込）	2.0%	2.2%	(2.0%)	3.3%以下	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(716,400 千円)	(651,182 千円)	(720,250 千円)	(439,182 千円)	
		達成率（見込）	225.0%	200.0%	(215.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	6,300	6,600	6,900	7,200	7,500
	相談件数	実績（見込）	14,969	16,421	13,810	(13,810)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	237.6%	248.8%	200.1%	(191.8%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	虐待による死亡事例では、予期しない妊娠や妊婦健診未受診がそれぞれ３割と多く、妊娠に悩む者の支援体制を構築するという喫緊の課題に対応したものである。	思いがけない妊娠等妊娠に悩む者等に対し、タイムリーに電話や面談による相談、必要時には医療機関等への同行支援を実施することで、若年妊婦を含めた中絶の回避、健やかな妊娠・出産の支援、児童虐待の防止に繋がっている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	Ｒ２年度以前は平日（昼間）と平日（夜間）・休日で委託先を分けて行っていたが、Ｒ３年度以降業務内容を統合することで支援体制を一元化し、効率化を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。

事務事業評価調書

事　業　名	妊娠を希望する女性等に対する風しん抗体検査事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	感染症対策推進班
		連絡先	078-362-3213

開始年度	令和２年度	終了年度	－	関連計画等	ー
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	県(医師会へ委託)

事業目的	妊娠中の女性が風しんウイルスに感染すると、心疾患、白内障、聴力障害などの先天性風しん症候群の子どもが生まれてくる可能性が高くなる。風しん抗体検査を実施することで免疫が不十分な者の風しんワクチン接種に繋げて、妊娠を希望する女性やその同居家族等が風しんウイルスに感染すること及び先天性風しん症候群を予防する。
事業概要	全県の医療機関に募集をし、申請のあった医療機関に委託し、妊娠を希望する女性、妊娠を希望する女性の配偶者等の同居家族及び妊婦の配偶者等の同居家族を対象として、委託した医療機関で風しん抗体検査を行う。
これまでの改善状況	令和５年度より医療機関への支払を県から直接支払うこととし、事務処理費を削減した。 令和７年度より医療機関と直接契約することにし、事務処理費を削減した。
業務フロー	自己負担無料で検査実施（県民）・請求（委託医療機関)→受付・審査（県)→支払（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			7,619 千円	7,401 千円	6,494 千円	12,630 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	7,619 千円	7,401 千円	6,494 千円	12,630 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(3,809千円)	(3,700千円)	(3,247千円)	(6,315千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,810千円)	(3,701千円)	(3,247千円)	(6,315千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			18,510 千円	15,258 千円	12,610 千円	12,630 千円
執行率（（①/②）×100）			41.2%	48.5%	51.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			9,272 千円	9,052 千円	8,219 千円	14,430 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	0	0	0	0	0
	先天性風しん症候群発生数（先天性風しん症候群発生数０を維持）	実績（見込）	0	0	0	(0)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	22.0%	22.0%	22.0%	22.0%	受検率50%
	風しん抗体検査受検率	実績（見込）	12.0%	12.0%	11.0%	(22.0%)	【7年度】
		(単位当たりコスト)	(8 千円)	(7 千円)	(7 千円)	(7 千円)	
		達成率（見込）	54.5%	54.5%	50.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	先天性風しん症候群の発生					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	先天性風しん症候群発生数０を維持しており、当該事業実施中は成果を達成している。	先天性風しん症候群発生数０を維持していくため、抗体検査によってワクチン接種必要者を発見し、ワクチン接種を推進していく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	国の基準単価以下としており、適正なコスト水準となっている。医療機関と直接契約することにし、事務処理費を削減している	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　☐ 他事業と統合　　☐ その他

説明　事業の普及啓発について検討し、受検率の向上を目指す。

事務事業評価調書

事　業　名	病院内保育所運営費補助	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	昭和49年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	病院職員全体の子育てを支援し、子供を持つ医療従事者の離職防止及び再就業を支援することを目的に、病院内保育所の設置を促進する。
事業概要	医療機関等に対して、病院内保育所運営事業を行うために必要な運営費（保育士等の職員の人件費及び委託料）の一部を補助（補助率2/3）する。
これまでの改善状況	ー
業務フロー	①医療機関から申請 ②病院内保育所運営事業を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			198,119 千円	172,031 千円	171,811 千円	240,835 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	198,119 千円	172,031 千円	171,811 千円	240,835 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(198,119千円)	(172,031千円)	(171,811千円)	(240,835千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			304,775 千円	301,139 千円	279,290 千円	240,835 千円
執行率（（①/②）×100）			65.0%	57.1%	61.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			198,946 千円	172,857 千円	172,674 千円	241,736 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,526)	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	―	(3 千円)	―	
		達成率（見込）	96.0%	―	95.8%	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	100	100	100	100	100
	補助件数	実績（見込）	76	69	68	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,274 千円)	(2,503 千円)	(3,555 千円)	―	
		達成率（見込）	76.0%	69.0%	68.0%	―	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
指標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	出産に伴う看護職員の離職防止及び潜在看護職員の再就業を図るため、就業環境の改善を進めることが必要であり、当事業は、子どもを持つ医療従事者の就業環境整備・離職防止につながっている。	運営費の支援により、病院内保育所の整備・運営継続が促されており、看護職員の離職防止及び再就業促進に寄与している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	県：事業者=２：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生している。また、保育児童１人あたり１万円以上の保育料を徴収している施設を補助対象としており、事業者や保育施設利用者にも応分の負担が発生していることから、事業コストとしては適正である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　病院内保育所の設置を促進を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	認知症予防・早期発見の推進	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	平成24年度	終了年度	－	関連計画等	兵庫県老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☑ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	兵庫県、市町

事業目的	認知症の人が増えると見込まれる中、中年期からの認知症への理解促進、予防、早期発見・対応の取組を一体的に推進する。
事業概要	①認知症予防教室支援事業（令和６年度末で終了） 先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町に対し助成を行う。(補助率1/2) ②予防事業支援研修 認知症予防対策の必要性に関する理解促進・各部門の連携強化を目的として、市町等（保健部門・高齢福祉部門・国保担当部門等）を対象とした研修会を実施。 ③認知症自己チェック等の普及啓発媒体 認知症の早期発見・早期対応の取組を推進するため、認知症自己チェック等の普及啓発媒体を作成・配布。 ④認知症相談センター機能強化研修 認知症相談センターの機能強化及び職員の資質向上を図ることを目的として、市町認知症施策担当課・認知症相談センター等を対象とした研修会を実施。
これまでの改善状況	令和３年度：事業が認知症予防から早期発見・早期対応までの一体的な取組であることを、県民及び関係者に周知を図るため、啓発資材のデザイン等の統一化を図る。 令和４年度：中年期からの健康づくり・正しい理解を促進するため、先進的な研究成果に基づくプログラムを活用した認知症予防教室を実施し、客観的データを用いた効果検証、事業評価に取組む市町への助成事業（認知症予防教室支援事業）を開始。 令和５年度：市町のニーズに合致していない受診勧奨支援は廃止し、認知症予防教室強化事業として、一体的に早期からの認知症理解・健康づくりへの意識啓発を促進。 令和６年度：認知症予防教室支援事業を令和６年度末で終了。 予防事業支援研修について、研修対象に認知症疾患医療センターも追加し、市町等との連携を強化
業務フロー	＜県直執行＞②④：企画・運営（県） ③　：作成・配布（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			3,577 千円	1,504 千円	2,137 千円	3,043 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		2,803 千円	1,194 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		774 千円	310 千円	2,137 千円	3,043 千円
（財源内訳）	(国庫)		(359千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金 地域創生基金		(3,218千円)	(1,504千円)	(2,137千円)	(3,043千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			19,594 千円	9,921 千円	9,926 千円	3,043 千円
執行率（（①/②）×100）			18.3%	15.2%	21.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,129 千円	4,125 千円	4,310 千円	4,499 千円
	職員給与費	a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円
	賞与引当金繰入額	b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円
	退職手当引当金繰入額	c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円
総コスト（①＋③）			7,706 千円	5,629 千円	6,447 千円	7,542 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
		実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(240 千円)	(283 千円)	(329 千円)	(343 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 認知症健診等の早期発見・早期対応の取組を実施する市町数（兵庫県老人福祉計画）	目標	41	41	41	41	41市町
		実績（見込）	41	41	41	(41)	【R8年度】
		(単位当たりコスト)	(137 千円)	(157 千円)	(184 千円)	(184 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③） 認知症予防教室において効果検証に取組む市町数	目標	32	35	38	41	41市町
		実績（見込）	32	41	41	(41)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(176 千円)	(157 千円)	(184 千円)	(184 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	117.1%	107.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①） 各市町の認知症相談センター機能強化研修実施回数	目標	2	2	2	1	1回／年
		実績（見込）	2	2	2	(1)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(2,815 千円)	(3,224 千円)	(3,771 千円)	(7,542 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・中年期層への働きかけ・予防事業の評価を課題とする市町のニーズを踏まえた、新たな補助事業（認知症予防教室支援事業）をR4から開始している。活用市町による活動報告の機会を設け、全市町に対し好事例の発信を行うことにより、事業の活用促進につながっている。なお当補助事業はR６年度で終了。 ・市町と疾患センターが連携を図ることにより、地域資源への紹介を円滑に行える。	・ニーズに合った事業展開のため、認知症予防教室支援事業を創設し、効果検証を重視した予防の取組を強化した結果、オンラインも活用した認知症予防教室を実施する市町が増え、中年期層の早期受診・理解促進につながっている。 ・県主催研修の開催方法の工夫やニーズを踏まえたテーマ設定により、多機関から多くの方の参加を得て、県内全体の機能強化・資質向上につながり、診断後支援の充実につながっている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・認知症予防教室において、神戸大学開発のコグニケアプログラムを活用することで、行政と大学の連携が促進されている。 ・研修をオンライン化することで、集合型では参加が難しいような、遠方の市町や関係機関の参加が可能になっている。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　□ 他事業と統合　　□ その他

説明

市町における認知症予防事業は着々と進んできたが、今後も超高齢化による認知症高齢者の増加が見込まれる。従来事業へ参加されない方も含め、一人ひとりが正しい知識と理解により「認知症への備え」の意識を高めることが最も重要であるため、新たな施策展開を検討する。

事務事業評価調書

事　業　名	認知症医療対策の充実	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	平成17年度	終了年度	－	関連計画等	老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他（　　）			実施主体等	県(医療機関、県医師会等)

事業目的	認知症疾患医療センターを中心とした、地域における認知症の医療保健水準の向上を図るとともに、かかりつけ医への研修やサポート医の養成等により、地域の認知症医療支援体制の充実強化を図る。
事業概要	①地域の中核として認知症医療を行う病院を認知症疾患医療センターとして指定し、運営を委託 ②ひょうごMCIネットワーク強化事業の実施 ③かかりつけ医に対する研修の実施及び認知症サポート医の養成 ④歯科医師・薬剤師・看護職員等の認知症対応力向上を図るための研修の実施 ⑤各地域の認知症対応医療機関の連絡会や認知症医療全県フォーラムの開催
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症疾患医療センターにおけるＭＣＩ(軽度認知障害)支援体制構築モデル事業(R3～R5) の実施 ○令和4年度～ ・認知症疾患医療センターにおける診断後支援の強化 ・病院勤務以外の看護師、歯科衛生士等を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和5年度～ ・多職種の医療従事者を対象とした認知症対応力向上研修の実施 ○令和6年度～ ・ＭＣＩ(軽度認知障害)支援体制構築モデル事業終了を踏まえ、ひょうごMCIネットワーク強化事業を新たに実施 ・認知症疾患医療センターについて、各圏域における医療提供体制を踏まえ、令和６年度末で２センターの指定取消、令和７年度～１センターの新規指定を実施
業務フロー	①県内17箇所の医療機関を認知症疾患医療センターに指定、運営事業を委託　※県立病院は直執行 ②認知症疾患医療センターへ委託等により実施 R6：計３センター　R7：計６センター　※県立病院は直執行 ③④⑤県医師会等へ委託し研修等を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			108,007 千円	110,590 千円	104,672 千円	118,578 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	105,496 千円	106,631 千円	103,158 千円	116,450 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	2,511 千円	3,959 千円	1,514 千円	2,128 千円
（財源内訳）		(国庫)	(47,760千円)	(47,760千円)	(47,453千円)	(51,165千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(60,247千円)	(62,830千円)	(40,000千円)	(16,248千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(17,219千円)	(51,165千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			110,360 千円	112,338 千円	111,280 千円	118,578 千円
執行率（（①/②）×100）			97.9%	98.4%	94.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,129 千円	4,125 千円	4,310 千円	4,499 千円
	職員給与費	a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円
	賞与引当金繰入額	b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円
	退職手当引当金繰入額	c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円
総コスト（①＋③）			112,136 千円	114,715 千円	108,982 千円	123,077 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22
	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(4,638 千円)	(5,398 千円)	(5,375 千円)	(5,594 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	2,218	2,000	2,100	2,250	2,250
	認知症相談医療機関数	実績（見込）	1,955	1,731	1,755	(2,250)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(56 千円)	(71 千円)	(70 千円)	(55 千円)	
		達成率（見込）	88.1%	86.6%	83.6%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	1,500	1,550	1,575	1,600	1,600
	認知症対応医療機関数	実績（見込）	1,539	1,428	1,453	(1,600)	令和7年度
		(単位当たりコスト)	(71 千円)	(86 千円)	(85 千円)	(77 千円)	
		達成率（見込）	102.6%	92.1%	92.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	400	410	460	474	510
	認知症サポート医養成数（兵庫県老人福祉計画）	実績（見込）	361	397	424	(474)	令和8年度
		(単位当たりコスト)	(302 千円)	(310 千円)	(290 千円)	(260 千円)	
		達成率（見込）	90.3%	96.8%	92.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・各種研修は計画的に実施できており、着実に認知症サポート医養成数が増えている。 ・認知症対応相談医療機関数は、閉院や休診による登録数の減少がある一方で、令和5年度の名簿更新時に、県下全ての医療機関にも名簿の一斉送付・制度の再周知をしたことにより、地域の医療機関からの新たな登録申請も多数寄せられている。令和７年度は制度設計自体を見直し、新たな制度として令和８年度から実施予定。	・オンラインを活用することで、集合型では参加が難しい医師も研修に参加できており、認知症サポート医養成数の目標達成に向けて順調にサポート医数が増加している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・県医師会等に研修の実施を委託し、オンラインも活用するなど、効率的に実施できている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

引き続き、各種研修の実施により、認知症サポート医等の養成を進めるとともに、認知症疾患医療センターを中心とした地域の認知症医療体制充実のため、認知症相談医療機関・対応医療機関間のより一層の連携強化や、養成済みの認知症サポート医をはじめ、各研修を終了した医療従事者の資質向上や地域における活躍を促進するための取組の強化を図っていく。

また、認知症治療新薬の実用化、認知症基本法施行等の背景から、県民の早期受診行動の一層の促進が予測されるため、早期診断されたMCIの方への支援体制整備の重要性が高まっており、認知症疾患医療センターにおけるひょうごMCIネットワーク強化事業を展開し、圏域ごとの支援体制を強化していく。

事務事業評価調書

事　業　名	認知症ケア人材の育成	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	平成１２年度	終了年度	－	関連計画等	兵庫県老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☑ 委託　☐ 補助　☐ その他（　　）			実施主体等	県(社会福祉事業団、(一社)4DAS協会等)

事業目的	認知症介護研修等の実施により、地域や施設等における認知症ケアに係る人材育成やその資質向上を促進し、適切な認知症ケア体制の構築を図る
事業概要	○認知症介護研修 認知症介護を提供する事業所に対して、認知症高齢者介護の実践研修から研修講師や指導者を育成する研修を体系的に実施する。 ○認知症機能訓練システム（兵庫県4DAS)研修 認知症の人が利用する介護施設において、リハビリ等の専門職がいない場合でも、介護職員が適切なケアを提供し、症状の進行や行動・心理症状（BPSD）の発症予防に取り組めるよう「認知症機能訓練システム（兵庫県４DAS）」を活用した研修等を実施する。
これまでの改善状況	○認知症介護研修 令和３年度：実践研修修了者や介護指導者研修修了者の資質の維持及び向上を図るため、認知症介護実践研修修了者フォローアップ研修及び認知症介護指導者フォローアップ研修を実施開始 令和４年度：国によるカリキュラム改定に係る研修体制の見直しによりグループワーク等が増加したことにより、効率的な進行のため受講者の助言や指導を行うファシリテーターを設置 ○認知症機能訓練システム（兵庫県4DAS)研修 令和３年度：解説動画DVDとリーフレット作成による周知を強化 令和４年度：研修実施回数の見直し、案内周知を拡大（関係団体及びSNS等） 令和５年度：兵庫県4DAS活用定着のための伴走支援を追加 令和６年度：より多くの職員が参加しやすいよう施設訪問型研修を追加
業務フロー	県→兵庫県社会福祉事業団等へ委託し研修を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			12,314 千円	13,120 千円	13,133 千円	16,449 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		12,124 千円	11,856 千円	11,813 千円	13,607 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		190 千円	1,264 千円	1,320 千円	2,842 千円
（財源内訳）	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金 地域創生基金		(12,314千円)	(13,120千円)	(13,133千円)	(16,449千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			16,217 千円	16,239 千円	16,368 千円	16,449 千円
執行率（（①/②）×100）			75.9%	80.8%	80.2%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			13,967 千円	14,771 千円	14,858 千円	18,249 千円

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	要支援・要介護65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22【R7年度】
		実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	
		(単位当たりコスト)	(629 千円)	(652 千円)	(797 千円)	(830 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）	認知症介護実践者研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）	目標	7,807	8,307	8,320	8,653	8,960【R8年度】
		実績（見込）	7,557	7,910	8,340	(8,653)	
		(単位当たりコスト)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	(2 千円)	
		達成率（見込）	96.8%	95.2%	100.2%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標③）	認知症介護実践リーダー研修修了者数（兵庫県老人福祉計画）	目標	1,326	1,450	1,493	1,575	1,607【R8年度】
		実績（見込）	1,378	1,435	1,543	(1,575)	
		(単位当たりコスト)	(11 千円)	(10 千円)	(12 千円)	(12 千円)	
		達成率（見込）	103.9%	99.0%	103.3%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標①）	認知症介護実践者研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	10	10	10	10	10回／年【R8年度】
		実績（見込）	10	10	10	(10)	
		(単位当たりコスト)	(1,477 千円)	(1,486 千円)	(1,825 千円)	(1,825 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	認知症介護実践リーダー研修開催回数（兵庫県老人福祉計画）	目標	3	3	3	3	3回／年【R8年度】
		実績（見込）	3	3	3	(3)	
		(単位当たりコスト)	(4,924 千円)	(4,953 千円)	(6,083 千円)	(6,083 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
終期設定		有（　　）・				無	
改善基準		－					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・介護報酬の改定により、実践者研修・実践リーダー研修では、定員に比べ申込者数が超過した。 ・養成目標は、いずれも国目標に準じて算出したもので、妥当である。	・実践者研修ではオンライン型は１回、集合型は３回行っており、参加が難しい受講者の研修参加が可能となり、目標に向けて安定した人材育成を行えている。また、定員を大幅に超過した回では、定員の枠を増加することで、研修の機会均等化を図ることができた。 ・認知症介護職員のリーダーや指導的立場の人材は毎年着実に養成しており、認知症介護研修や地域における認知症の普及啓発活動の講師を担う等、積極的に活動を行っている。 ・兵庫県４DAS研修は各介護事業所だけでなく、関係団体を通じた周知やSNSを活用した発信によって、広く受講を促しており、より多くの事業所での認知度の向上を図っており、活用定着に取り組む事業所の増加に繋がっている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・オンラインを活用しており、事前説明の実施、設備及びスキルに不安がある場合は研修機関に来所して受講できる制度など、オンラインでも効果的に研修を行えるよう受講体制を整備している。 ・認知症介護実践者研修等の介護職員の資質向上を目的とした研修は、受講者に一定の負担を求め、受益と負担の適正化を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

・介護職員が高齢者の状態に応じた適切なケアを提供出来るよう、研修受講を促進し、スキルアップを図る必要がある。
・認知症介護研修修了者を引き続き養成し、スキルアップをすすめていくことで、新しいリーダー役を養成していくとともに認知症介護研修修了者の資質の向上や、各介護現場での技術の定着が図られるよう引き続き取り組んでいく。
・令和６年度に認知症介護指導者の県推薦選考方法を見直し、認知症介護指導者の質の担保を図っており、認知症介護指導者フォローアップ研修に積極的に派遣し、指導者の質の向上を図る。

事務事業評価調書

事　業　名	認知症地域連携体制の強化	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	平成21年度	終了年度	－	関連計画等	老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委　託　☐ 補　助　☐ その他（　　）			実施主体等	認知症の人と家族の会等

事業目的	地域で認知症の人とその家族が自分らしく安心して暮らし続けるために、認知症への正しい理解を社会に広め、地域コミュニティにおいて認知症を自分事として捉えて相互に助け合い、認知症の人も活躍できる社会を目指す。
事業概要	○県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、認知症分野に精通した関係者により認知症共生部会を開催 ○認知症の人本人やその家族の視点を重視した取組を推進するため、「ひょうご認知症希望大使」等による認知症の人自らの言葉で発信する機会を拡大するとともに、地域で助け合える共生社会実現のため、キャラバン・メイト等の人材養成や、各市町において認知症サポーター等地域の人材による支援をつなぐしくみ（チームオレンジ）の構築がすすむよう、研修等を開催 ○認知症への正しい理解を社会に広めるとともに、多様な社会的背景をもつ認知症の人やその家族が安心して集える場等の充実のため、オンラインも含めた様々な手段を用いて、普及啓発やピアサポート活動、身近な相談場所の情報発信等の取組を実施
これまでの改善状況	○令和3年度～ ・認知症の人本人が自らの言葉で発信する機会拡大のため認知症希望大使の制度を創設 ・県内の認知症施策を総合的・横断的に検討するため、健康づくり審議会において認知症対策部会を設置 ○令和4年度～ ・認知症高齢者の増加、本人や家族の社会的背景の多様化に対応するために、オンラインや動画を活用した啓発や情報の発信等を強化 ○令和5年度～ ・世界アルツハイマーデーに係る普及啓発を強化。県主催事業への本人参画を促進 ○令和6年度～ ・「誰もが認知症になり得る」という認識のもと認知症の正しい知識や理解を促進するための普及啓発を行い、県民の認知症観の転換を図るため、部会名を「認知症共生部会」に名称変更。
業務フロー	県→認知症の人と家族の会へ委託　他　県直執行で認知症共生部会や研修等を開催

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			4,618 千円	4,314 千円	4,747 千円	8,371 千円
経費内訳	報酬・賃金		150 千円	100 千円	155 千円	227 千円
	委託料		2,016 千円	2,016 千円	2,300 千円	2,557 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		2,452 千円	2,198 千円	2,292 千円	5,587 千円
（財源内訳）	(国庫)		(253千円)	(134千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定) 医療介護推進基金地域創生基金		(4,365千円)	(4,180千円)	(4,747千円)	(8,371千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			8,087 千円	8,119 千円	8,164 千円	8,371 千円
執行率（（①/②）×100）			57.1%	53.1%	58.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			3,305 千円	3,301 千円	3,449 千円	3,600 千円
	職員給与費	a	2,855 千円	2,863 千円	2,956 千円	3,162 千円
	賞与引当金繰入額	b	234 千円	238 千円	250 千円	238 千円
	退職手当引当金繰入額	c	216 千円	200 千円	243 千円	200 千円
総コスト（①＋③）			7,923 千円	7,615 千円	8,196 千円	11,971 千円

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22【R7年度】
		実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(523 千円)	(544 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②） チームオレンジ設置市町数	目標	22	29	36	41	41【R7年度】
		実績（見込）	16	22	27	(41)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(443 千円)	(292 千円)	
		達成率（見込）	72.7%	75.9%	75.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 認知症サポーターステップアップ講座実施市町数	目標	30	32	37	41	41【R7年度】
		実績（見込）	27	32	33	(41)	
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	(0 千円)	(363 千円)	(292 千円)	
		達成率（見込）	90.0%	100.0%	89.2%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・令和3年9月に本県初の「ひょうご認知症希望大使」を委嘱し、啓発動画作成や認知症共生部会への出席等、本人発信の機会が拡大した。令和７年度には2人目の大使を委嘱した。 ・各地域のネットワーク強化のため、市町への情報提供や研修開催等の支援により、認知症の人本人や家族の視点を重視した取組を各地域で進めている。 ・認知症の人本人の意見を施策に反映する場を拡充した。	・県施策へ認知症の人の意見が反映できる仕組みづくりが強化できている。 ・チームオレンジ設置市町数、ステップアップ講座の実施市町数は年々増加しており、各市町においても認知症の人本人やその家族の視点を重視した地域共生社会の実現に向けた取組の気運が高まっている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・事業の一部を「認知症の人と家族の会兵庫県支部」へ委託することで、効果的に啓発活動等を実施できている。	

課題・今後の方向性

□ 改善　□ 他事業と統合　☑ その他

説明
・共生社会の実現を目指し、引き続き認知症の人本人や家族の意見を伺い、県認知症施策推進計画に基づいた施策に反映する。
・県民の認知症への正しい理解がより一層促進されるよう、認知症の日（9/21）・月間（9月）における啓発活動の一層の強化を行う。

事務事業評価調書

事　業　名	若年性認知症施策の推進	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	平成21年度	終了年度	－	関連計画等	老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☑ 委託　☐ 補助　☐ その他（　　）			実施主体等	兵庫県社会福祉協議会

事業目的	若年性認知症特有の問題（就労、経済、子育て等）に対応するための支援体制を強化する。
事業概要	○「ひょうご若年性認知症支援センター」を設置し、個別支援を実施するとともに、各地域の若年性認知症支援体制強化のために、支援関係機関への後方支援や研修会の開催等の取組を推進 ○若年性認知症支援体制の現状や課題、今後の支援方策の検討や支援関係機関の連携強化を図るため、若年性認知症自立支援ネットワーク会議を開催
これまでの改善状況	○平成27年度～ 本人の視点から抱えている課題やニーズについて共有し、支え合える場づくりを推進するため、認知症当事者グループ「若年性認知症とともに歩むひょうごの会」の活動支援を推進
業務フロー	県→「ひょうご若年性認知症支援センター」の運営を兵庫県社会福祉協議会へ委託

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			12,197 千円	14,816 千円	14,780 千円	15,614 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	12,023 千円	14,645 千円	14,645 千円	15,331 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	174 千円	171 千円	135 千円	283 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(3,457千円)	(4,209千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金 地域創生基金	(8,740千円)	(10,607千円)	(14,780千円)	(15,614千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			15,528 千円	15,547 千円	15,587 千円	15,614 千円
執行率（（①/②）×100）			78.5%	95.3%	94.8%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			13,850 千円	16,467 千円	16,505 千円	17,414 千円

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22 【R7年度】
		実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	
		(単位当たりコスト)	(719 千円)	(735 千円)	(721 千円)	(750 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 若年性認知症支援コーディネーターの初任者研修を県指定の認知症疾患医療センター（17か所）の相談員が受講する人数（累計）	目標	6	10	15	17	13 【R7年度】
		実績（見込）	9	13	16	(20)	
		(単位当たりコスト)	(2,157 千円)	(1,727 千円)	(1,032 千円)	(825 千円)	
		達成率（見込）	133.3%	125.0%	106.7%	(117.6%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 圏域ごとのネットワーク強化事業実施圏域数（会議等の開催）	目標	－	3	3	6	全２次医療圏域1回以上開催 【R7年度】
		実績（見込）	－	3	3	(6)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・無○					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	若年性認知症特有の課題に対応するために「若年性認知症支援コーディネーター」を配置し、個別相談対応や支援関係機関間の連携等を効果的に進められている。	若年性認知症自立支援ネットワーク会議において、新たに就労の関係機関に出席してもらう等、若年性認知症支援に必要な関係機関のつながりが拡充している。今後は若年性認知症支援センターのバックアップにより、地域ごとに、支援関係機関の連携強化を進めていく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	3名のコーディネーターを配置し、県内全域をカバーするために、全国若年性認知症支援センターの情報共有システムを活用し、全国のコーディネーターの活動事例を参考にした支援を行う等、効率的に事業を進められている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後は県内のどの地域でも身近に支援が受けられる体制整備が一層進むよう、若年性認知症支援センターのバックアップにより、各地域ごとに多職種（介護・障害・就労等）の関係者の研修や会議を開催し、ネットワークの強化を推進する。

事務事業評価調書

事　業　名	団体との連携による医療介護連携事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-3135

開始年度	平成26年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医師会、歯科医師会

事業目的	在宅医療の充実・強化にかかる全県・圏域及び地域の課題解決を図るため、在宅医療推進会議や地域医療構想調整会議を通じて企画立案された取組に対して支援を行うとともに、今後さらに増加する在宅療養者や症例の重篤化・多様化に対応するため、医科歯科連携を一層進めていく。
事業概要	①在宅医療充実強化事業 県医師会が行う在宅医療を推進する事業及び、郡市区医師会が行う地域の在宅医療を推進する事業に対し、補助を行う。 ②在宅歯科医療推進事業 県歯科医師会が行う在宅歯科医療を推進する事業及び、郡市区歯科医師会行う地域の在宅歯科医療を推進する事業に対し、補助を行う。
これまでの改善状況	ー
業務フロー	①県医師会、県歯科医師会が郡市区の意見も取りまとめのうえ、県へ補助を申請 ②在宅医療充実強化事業、在宅歯科医療推進事業を実施 ③県医師会、県歯科医師会が郡市区の実績も取りまとめのうえ、県へ実績報告を提出 ④内容に基づき、県から補助金交付

事業に要するコスト			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			66,971 千円	56,985 千円	77,635 千円	112,949 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	66,971 千円	56,985 千円	77,635 千円	112,949 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(66,971千円)	(56,985千円)	(77,635千円)	(112,949千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			110,728 千円	111,376 千円	111,891 千円	112,949 千円
執行率（（①/②）×100）			60.5%	51.2%	69.4%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			67,798 千円	57,811 千円	78,498 千円	113,850 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	在宅療養支援病院・診療所数 ※実績把握は、例年次年度７月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新	目標	1,140	1,089	1,116	1,143	1,143
		実績（見込）	1,061	1,107	1,153	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(64 千円)	(52 千円)	(68 千円)	－	
		達成率（見込）	93.1%	101.7%	103.3%	－	
成果指標（アウトカム指標②）	在宅療養支援歯科診療所数 ※実績把握は、例年次年度７月頃 ※令和6年度より保健医療計画に合わせて目標値を更新	目標	485	491	503	515	515
		実績（見込）	478	481	495	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(142 千円)	(120 千円)	(159 千円)	－	
		達成率（見込）	98.6%	98.0%	98.4%	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標①）	地域事業実施圏域数 （在宅医療充実強化事業）	目標	41	41	41	41	41
		実績（見込）	24	25	27	※	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,825 千円)	(2,312 千円)	(2,907 千円)	－	
		達成率（見込）	58.5%	61.0%	65.9%	－	
活動指標（アウトプット指標②）	地域事業実施圏域数 （在宅歯科医療充実強化事業）	目標	36	36	36	36	36
		実績（見込）	35	35	35	※	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(1,937 千円)	(1,652 千円)	(2,243 千円)	－	
		達成率（見込）	97.2%	97.2%	97.2%	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
終期設定	有（　　）・ 無						
改善基準	―						

自己評価 評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	地域医療構想の実現に向け、その受け皿となる在宅医療のニーズが増大することに対応し、充実を図ることが必要になっている。そのような中、当事業は、在宅医療の体制整備等を図っている。	在宅療養支援病院・診療所数、歯科診療所数はいずれも増加傾向にあり、目標達成率も上昇している。 医師会、歯科医師会が実施する各種協議会、研修についても例年安定して行われており、在宅医療の体制整備に寄与している。 なお、令和３年度には、在宅医療充実強化事業の地域事業実施が全圏域の50%を超え、地域での取組が広がってきている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	県医師会、県歯科医師会の専門知識を活用し、効率的な事業執行を行っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

在宅医療の推進を図るため、引き続き事業を実施する。
今後は、地域事業を実施する圏域数の更なる増加のため、市町や関係団体との連携のもと、普及啓発や体制整備などの基盤整備を推進し、医療介護の連携を引き続き支援していく。

事務事業評価調書

事　業　名	歯及び口腔の健康づくり推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	歯科口腔保健班
		連絡先	078-362-9109

開始年度	平成17年度	終了年度	－	関連計画等	兵庫県健康づくり推進実施計画
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	兵庫県、兵庫県歯科医師会、兵庫県歯科衛生士会、兵庫県健康財団、学校法人玉田学園神戸常盤大学

事業目的	県民の歯及び口腔の健康づくりへの関心をより高めるとともに、各ライスステージに応じた歯科保健の課題解決に向けた取組を推進する。
事業概要	幼児へのフッ化物洗口の普及や高齢者へのオーラルフレイル対策等を行うとともに、兵庫県歯科衛生士センターを活用して地域歯科保健活動に従事できる歯科衛生士を確保し市町における歯科保健体制を強化することで、県民の歯及び口腔の健康づくりを推進する。
これまでの改善状況	生涯を通じた切れ目のない歯及び口腔の健康づくりを強化するため、R4.4.1から歯及び口腔の健康づくり推進条例を施行し、新たに乳幼児期からの歯及び口腔保健対策や大学生のためのオーラルヘルスアッププロジェクト等を開始することで、各ライフステージの取組みの強化を図っている。
業務フロー	企画立案（歯及び口腔の健康づくり推進部会の開催等）：直実施 人材育成：直実施、または目的に合わせて県から兵庫県健康財団、県歯科衛生士会へ委託し実施 ライフステージごとの取組：関係機関との連携のもと直実施、または目的に合わせて県から県歯科医師会、神戸常盤大学へ委託し実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			15,807 千円	10,565 千円	11,275 千円	11,650 千円
	経費内訳	報酬・賃金	2,179 千円	475 千円	475 千円	475 千円
		委託料	6,930 千円	7,638 千円	8,262 千円	7,528 千円
		補助金・交付金	1,375 千円	634 千円	638 千円	922 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	5,323 千円	1,818 千円	1,900 千円	2,725 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(6,145千円)	(3,886千円)	(4,776千円)	(4,123千円)
		(特定)	(6,211千円)	(4,929千円)	(5,164千円)	(7,527千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(3,451千円)	(1,750千円)	(1,335千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			15,807 千円	13,380 千円	12,040 千円	11,650 千円
執行率（（①/②）×100）			100.0%	79.0%	93.6%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人	従事人員 1.0人
			8,257 千円	8,250 千円	8,619 千円	8,997 千円
	職員給与費	a	7,136 千円	7,156 千円	7,389 千円	7,903 千円
	賞与引当金繰入額	b	583 千円	594 千円	624 千円	594 千円
	退職手当引当金繰入額	c	538 千円	500 千円	606 千円	500 千円
総コスト（①＋③）			24,064 千円	18,815 千円	19,894 千円	20,647 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 定期的な歯科健診を受診している人の割合（市町歯周病検診結果より）	目標	46.1	47.3	48.5	49.7	51.0%【R8】
		実績（見込）	46.4	48.5	(48.5)	(48.5)	
		(単位当たりコスト)	(405 千円)	(410 千円)	(426 千円)	(426 千円)	
		達成率（見込）	100.7%	102.5%	(100.0%)	(97.6%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 過去１年間に歯科健康診査を受診した人の割合（健康づくり実態調査（５年毎）） ※各年度の目標・実績は直近(R3)数値を記載	目標	65.0%	65.0%	65.0%	65.0%	ー【R11】
		実績（見込）	60.2%	60.2%	60.2%	(60.2%)	
		(単位当たりコスト)	(39,973 千円)	(31,254 千円)	(33,047 千円)	(34,297 千円)	
		達成率（見込）	92.6%	(92.6%)	(92.6%)	(92.6%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 地域歯科保健対策検討会議の開催圏域数	目標	9	9	9	9	９圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	9	8	9	(9)	
		(単位当たりコスト)	(2,091 千円)	(2,487 千円)	(2,294 千円)	(2,294 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	88.9%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 地域活動歯科衛生士研修会の開催圏域数	目標	9	9	9	－	９圏域で実施【各年度】
		実績（見込）	8	8	－	－	
		(単位当たりコスト)	(2,352 千円)	(2,487 千円)	－	－	
		達成率（見込）	88.9%	(88.9%)	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	定期的な歯科健診を受診している人の割合は、R1:44.3%からR3:44.8%、R5:48.5%と増加し、徐々に目標値に近づいている。	成果目標を達成するにはさらなる取組の推進が必要であるため、乳幼児期、青年期、高齢期、配慮を要する者への歯科保健対策に関する取組を拡大する。 歯及び口腔の健康づくり推進部会や地域歯科保健対策検討会議等を活用し、各地域での取組も含めてさらに推進する。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	事業実施にあたっては、できる限り実績とノウハウを持った団体に委託。また、県下一律に実施するのではなく、モデル的に地域を限定して効果検証し、効率的に横展開している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明　・関係者の参画と協働及び相互連携を強化し、取組の充実・啓発活動の強化を目指す。

事務事業評価調書

事　業　名	まちの保健室推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－９１２８

開始年度	平成16年度	終了年度	－	関連計画等	21世紀兵庫長期ビジョン
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	兵庫県看護協会

事業目的	乳幼児から高齢者までの幅広い年齢層を対象とした地域住民の心身の健康、子育て、生活習慣病予防、介護などのさまざまな不安や悩みについてゆっくり語れる場を提供し、気軽に健康に関する相談に応じる。 また、少子高齢社会における看護の社会化を進め、住民のライフサポーターとしての存在となる。 これにより、医療・介護サービスの円滑な提供を進め、本県における在宅医療・介護の充実を図る。
事業概要	まちの保健室を開設し、専門職種による健康相談及び育児相談を実施する。 (1) 開設場所：商業施設、公共施設、公営住宅、大学、地域福祉センター、各種イベント会場等 (2) 従事者：兵庫県看護協会登録ボランティア（保健師、看護師　等） (3) 活動内容：①「まちの保健室」の開設及び運営②「まちの保健室」委員会の開催③研修会の開催
これまでの改善状況	H27～財源を復興基金から医療介護総合確保基金に振替え、補助金額を見直し(19,120千円→17,847千円)
業務フロー	相談（県民）→対面・電話相談、健康チェック等対応（看護協会）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			5,816 千円	7,459 千円	9,500 千円	16,548 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	5,816 千円	7,459 千円	9,500 千円	16,548 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(5,816千円)	(7,459千円)	(9,500千円)	(16,548千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			16,548 千円	16,548 千円	16,548 千円	16,548 千円
執行率（(①/②)×100）			35.1%	45.1%	57.4%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			4,129 千円	4,125 千円	4,310 千円	4,499 千円
	職員給与費	a	3,568 千円	3,578 千円	3,695 千円	3,952 千円
	賞与引当金繰入額	b	292 千円	297 千円	312 千円	297 千円
	退職手当引当金繰入額	c	269 千円	250 千円	303 千円	250 千円
総コスト（①＋③）			9,945 千円	11,584 千円	13,810 千円	21,047 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 主観的健康感（現在の健康状態が「よい」「まあよい」「ふつう」と回答した人を合わせた、「健康な状態」の割合） （健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R10調査）	目標	82	82	82	82	82
		実績（見込）	82	82	82	(82)	【R10年度】
		(単位当たりコスト)	(141 千円)	(168 千円)	(257 千円)	(257 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 「まちの保健室」開設数 （21世紀兵庫長期ビジョンフォローアップ指標）	目標	657	657	657	657	657
		実績（見込）	204	218	191	(657)	【R7年度】
		(単位当たりコスト)	(57 千円)	(63 千円)	(110 千円)	(32 千円)	
		達成率（見込）	31.1%	33.2%	29.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・ (無)					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	健康問題の早期把握が可能であり、気軽に健康相談が出来る場所として本事業は県民ニーズを的確に踏まえた事業であると評価している。R2～R3は新型コロナウイルス感染拡大の影響により活動を自粛していたこともあり、開設実績としては低調であったが、コロナ対策の緩和とともにR4以降は再開する場所や相談者も徐々に増えている。	・拠点箇所数については、H28年度までは増加傾向であったが、現在、他職種による受け皿の増加により現状維持の状況である。そのため地域特性に応じた内容を充実し、展開している。 ・継続実施となっている開設場所については、参加者等の状況を検証・評価し、効果の見える化を図り、活動している。 ・活動の継続を図りながら、住民自身でセルフケアできるようなかかわりも念頭に活動を継続していく必要がある。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	県下看護職唯一の専門家団体である看護協会の自主的な取組を活用し、有効な事業を行っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も、事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動の強化を行う。

事務事業評価調書

事　業　名	企業のメンタルヘルス等推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	健康政策班
		連絡先	078-362-9127

開始年度	平成26年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県(委託先はﾌﾟﾛﾎﾟｰｻﾞﾙで決定)

事業目的	従業員の健康づくりに取り組む「健康づくりチャレンジ企業(※)」にメンタルヘルスの専門家を派遣することにより、事業所のメンタルヘルス対策の環境整備や従業員への研修、相談体制を充実させ、企業及び従業員へのメンタルヘルス支援を実施する。 ※従業員及び家族の健康づくりに意欲を有する兵庫県内の事業所であり、申請に基づき県が登録した企業
事業概要	産業カウンセラー等が「健康づくりチャレンジ企業」に訪問し、研修・相談等を行う。 ①管理監督職向け研修：心身への負担がある中でのｾﾙﾌｹｱの方法や管理監督職等へのﾗｲﾝｹｱ研修の実施 ②従業員向け研修：従業員へ、ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ対策の重要性等を意識づけるための研修を実施 ③ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ推進部署・担当者向け研修：ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ推進部署等へ、従業員の相談体制整備・充実に向けた研修を実施 ④ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業：事業実施済のﾁｬﾚﾝｼﾞ企業に対し、継続課題や取組の改善状況に応じた相談、ｵｰﾀﾞｰﾒｲﾄﾞ型の研修を実施
これまでの改善状況	事業開始当初(H26)　：事業メニューとして「①管理監督者向け研修」のみとしてスタート 事業内容拡充(H29)　：より広く企業にﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ対策の重要性を意識づけるため「②従業員向け研修」を追加 また、過去に事業を実施した企業に対し、新たな課題への対応や効果検証を行うため「③ﾌｫﾛｰｱｯﾌﾟ事業」を追加 事業内容見直し(R5)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため研修に係る受講回数の上限の設定 事業内容見直し(R6)：企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため「ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ推進部署・担当者向け研修」を追加
業務フロー	1　企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 2　健康づくりチャレンジ企業に対して周知 3　委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、相談・研修を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			30,128 千円	24,496 千円	22,498 千円	30,920 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	30,128 千円	24,496 千円	22,498 千円	30,920 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(30,128千円)	(24,496千円)	(22,498千円)	(30,920千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			30,920 千円	30,920 千円	30,920 千円	30,920 千円
執行率（（①/②）×100）			97.4%	79.2%	72.8%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			31,781 千円	26,147 千円	24,223 千円	32,720 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 悩み、苦労、ストレス、不満などがあったときに相談できない人の割合の減少 （健康づくり推進実施計画） ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握（次回R10調査） ※各年度の目標・実績は直近(R3)数値を記載	目標	3.2%以下	3.2%以下	3.2%以下	3.2%以下	ー
		実績（見込）	3.1%	3.1%	3.1%	(3.1%)	【R10】
		(単位当たりコスト)	(1,025,194 千円)	(843,452 千円)	(781,387 千円)	(1,055,484 千円)	
		達成率（見込）	103.2%	103.2%	103.2%	(103.2%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 健康づくりチャレンジ企業登録企業数 （健康づくり推進実施計画） （地域創生戦略事業進捗指標（事業KPI））	目標	1,500	1,600	2,300	2,400	2,700
		実績（見込）	2,163	2,269	2,377	(2,400)	【R10】
		(単位当たりコスト)	(15 千円)	(12 千円)	(10 千円)	(14 千円)	
		達成率（見込）	144.2%	141.8%	103.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 産業カウンセラー等の派遣事業所数	目標	140	140	140	140	140
		実績（見込）	168	151	167	(140)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(189 千円)	(173 千円)	(145 千円)	(234 千円)	
		達成率（見込）	120.0%	107.9%	119.3%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） メンタルヘルス推進部署・担当者向け研修(フォローアップを含む)を実施した企業のうち、相談体制を整備した企業の割合 ※実施企業へのアンケート調査による実績把握	目標	－	－	70%	70%	70%
		実績（見込）	－	－	75%	(70%)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	(32,297 千円)	(46,743 千円)	
		達成率（見込）	－	－	107.1%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・ (無)					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	企業におけるメンタルヘルス不調による休職者が増加傾向にあることから、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は重要な課題であり、本事業は、それらのニーズを踏まえ実施している。 　また、研修実施にあたっては、職階（管理職向け、従業員向け、ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ推進担当者向け等）ごとのコース設定や、個々の派遣先のニーズを事前に聞き取り研修内容に反映する等きめ細かな対応を行っている。	近年、企業や従業員にとって、メンタルヘルス対策は非常に重要な課題であり、各年度の産業カウンセラー等の派遣事業所数も目標を上回っていることから、企業等からのニーズも非常に高い。引き続き企業等のニーズを的確に踏まえ、効果的な事業推進を図っていく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	事業実施にあたっては、企画提案競技での審査を通して、より効果的、効率的に事業を実施できる企業を選定することにより、豊富な実績・ノウハウを持った専門職を有する団体と連携を図るとともに、効率的な事業実施に努めている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

企業等の相談体制構築に向けた自走を促すため、研修に係る受講回数の上限の設定や「ﾒﾝﾀﾙﾍﾙｽ推進部署・担当者向け研修」を追加する改善等を行っており、今後は制度改正後の効果検証等を行っていく。

事務事業評価調書

事　業　名	受動喫煙の防止等に関する条例推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	健康政策班
		連絡先	078-362-9111

開始年度	平成24年度	終了年度	ー	関連計画等	
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	兵庫県

事業目的	受動喫煙を防止し、県民の健康で快適な生活環境の維持を図るため、平成24年３月に「受動喫煙の防止等に関する条例」を制定、平成31年３月に条例を改正し、令和２年４月より全面施行した。 改正健康増進法及び改正条例の遵守を図るため、受動喫煙対策を講じる施設からの相談や、県民からの受動喫煙による健康被害の相談等に対応する。
事業概要	1.受動喫煙対策支援員の配置 健康増進課に受動喫煙対策支援員（嘱託員）を配置し、受動喫煙に関する各種相談等に対応する。 ・受動喫煙対策を講じる施設からの相談や県民からの受動喫煙による健康被害の相談対応 ・条例違反施設に関する県民からの通報に基づく訪問指導 ・民間商業施設の施設管理者を対象とした講習会での講師 2.子どもへの喫煙防止教育 若年世代は、たばこの煙の有害物質の影響を受けやすいことから、喫煙の影響等に関する啓発資材を作成するほか、市町教育委員会と連携した喫煙防止教室を実施することで、若年世代への喫煙防止教育を展開する。 ・喫煙が健康に及ぼす影響に関する知識の普及 ・「子ども向け喫煙防止パンフレット」の配布 ・子どもとその保護者への喫煙防止教室及び講習会等の開催
これまでの改善状況	受動喫煙の防止等に関する条例附則に基づき、令和３年度には受動喫煙防止対策検討委員会(以下、検討委員会)を開催し、令和２年４月の全面施行後の状況フォローアップをした上で、今後の受動喫煙対策について検討を行った。 令和４年度はその結果を踏まえ、コロナ禍における受動喫煙対策として、テレワーク、特に在宅勤務時にベランダなどでの「意図しない受動喫煙」が生じないよう周知啓発に取り組んだほか、妊婦やパートナーなどの周囲に対しては、動画などを活用して喫煙及び受動喫煙が及ぼす健康影響についての啓発を行った。 令和５年度は３年毎に開催予定の検討委員会の検討材料として、規制対象施設を対象に施設実態調査を行い、令和６年３月に第１回検討委員会を開催した。
業務フロー	

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			8,297 千円	9,944 千円	9,222 千円	10,403 千円
経費内訳	報酬・賃金		3,204 千円	3,616 千円	4,015 千円	3,891 千円
	委託料		1,363 千円	660 千円	1,246 千円	700 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		3,730 千円	5,668 千円	3,961 千円	5,812 千円
(財源内訳)	(国庫)		(4,148千円)	(4,971千円)	(4,611千円)	(5,201千円)
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(4,149千円)	(4,973千円)	(4,611千円)	(5,202千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			8,952 千円	12,528 千円	9,640 千円	10,403 千円
執行率（（①/②）×100）			92.7%	79.4%	95.7%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人	従事人員 4.4人
			36,333 千円	36,301 千円	37,925 千円	39,588 千円
	職員給与費	a	31,399 千円	31,487 千円	32,512 千円	34,774 千円
	賞与引当金繰入額	b	2,566 千円	2,614 千円	2,746 千円	2,614 千円
	退職手当引当金繰入額	c	2,368 千円	2,200 千円	2,667 千円	2,200 千円
総コスト（①＋③）			44,630 千円	46,245 千円	47,147 千円	49,991 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 受動喫煙の機会を有する者の割合(飲食店) ※5年ごとに実施している健康づくり実態調査による実績把握(次回はＲ10調査予定) ※各年度の目標・実績は直近(R3)数値を記載	目標	20.0	20.0	20.0	20.0	ー
		実績（見込）	17.3	17.3	17.3	(17.3)	【10年度】
		(単位当たりコスト)	(2,580 千円)	(2,673 千円)	(2,725 千円)	(2,890 千円)	
		達成率（見込）	86.5%	86.5%	86.5%	(86.5%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標①） 禁煙指導を行う医療機関の割合を全医療機関の21.0%に拡大	目標	20.3	20.6	21.0	21.0	21.0
		実績（見込）	17.5	16.9	17.2	(21.0)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,550 千円)	(2,736 千円)	(2,741 千円)	(2,381 千円)	
		達成率（見込）	86.2%	82.0%	81.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	—	—	—	—	
		実績（見込）	—	—	—	—	
		(単位当たりコスト)	—	—	—	—	
		達成率（見込）	—	—	—	—	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	成果指標① 啓発資材を活用した周知啓発、個別相談対応などにより、Ｒ３年度策定のＲ４年度目標:20.0%は達成した。 しかし、依然として飲食店等での受動喫煙被害相談が多くよせられており、目標達成に向け、今後も継続した取り組みを行う。 活動指標① 健康づくり実態調査(R3)では県内喫煙者の26.0%が「たばこをやめたい」、35.4%が「本数を減らしたい」との回答があるなど、県民の禁煙治療のニーズを踏まえた事業となっている。 (禁煙補助薬であるチャンピックスの製造中止(R3年6月)などの影響から一時的に減少傾向になっていると考えられる。)	成果指標① 飲食店における受動喫煙被害は減少傾向にあるため、事業として効果的なものであると考える。 活動指標① 病院、サポート薬局などを対象に妊婦向け禁煙啓発資材を配布し、禁煙指導・治療に繋がる取り組みを行っており、機運醸成を図っているところである。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・紙媒体だけでなく、デジタル媒体(Youtube「ひょうごチャンネル」、動画配信サイトの広告）も活用。 ・配布資料については対象を考慮し、効率的に配布。 ・リーフレットの作成にあたっては、安易に外注せずに課内でデザイン構成を行うなどコスト削減を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：受動喫煙防止および禁煙啓発の推進のために効果的な事業のため、令和７年度も条例等に関する啓発資材や関係施設への訪問等を通じ周知を図るほか、県民や飲食店からの相談対応による条例の遵守徹底を引き続き実施する。
また、県民に対する受動喫煙の健康影響の啓発にも取り組み、禁煙を希望する方を禁煙外来へ誘導することで禁煙外来の普及を図っていく。
令和６年３月から受動喫煙防止対策検討委員会を開催し、今後の受動喫煙対策の方向性についての検討を行っている。

事務事業評価調書

事　業　名	看護師等養成所運営費補助	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	昭和40年度	終了年度	－	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	看護師等養成所

事業目的	看護師等養成所の教育内容の強化充実や養成力強化を図るため、看護師等養成所運営費の一部助成や県内就業率に応じた運営費助成の加算、実習指導教員配置を推進する。
事業概要	①看護師等養成所運営費補助 民間立看護師等養成所等に対して、看護師等養成所の運営に要する経費の一部を補助 ②県内定着支援 県内就業率に応じて運営費補助を加算 〇加算内容： ・県平均＋5%未満　500千円 ・県平均＋5%以上15%未満　1,000千円 ・県平均＋15%以上　1,500千円
これまでの改善状況	①H26～ 看護師等養成所運営事業補助金に県内就業率に応じた加算制度を新設 ②R7 ～ 補助対象に国立病院機構を追加
業務フロー	①養成所から申請 ②看護師等養成所運営事業を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			235,395 千円	227,601 千円	233,944 千円	260,223 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	235,395 千円	227,601 千円	233,944 千円	260,223 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
(財源内訳)		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(201,055千円)	(193,261千円)	(199,604千円)	(225,883千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)	(34,340千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			241,338 千円	241,838 千円	241,338 千円	260,223 千円
執行率（（①/②）×100）			97.5%	94.1%	96.9%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			236,222 千円	228,427 千円	234,807 千円	261,124 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	2,725	2,725	2,725	2,725	2,725
	看護職員の新規就業者数（兵庫県看護職員需給推計）※実績把握は翌年度6月頃	実績（見込）	2,152	2,138	2,063	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(110 千円)	(107 千円)	(114 千円)	－	
		達成率（見込）	79.0%	78.5%	75.7%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	9	9	9	10	10
	補助件数（看護師等養成所運営費補助事業）	実績（見込）	9	9	9	－	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(26,247 千円)	(25,381 千円)	(26,090 千円)	－	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	看護師等養成所は、授業料等収入だけでは十分な運営費を確保できないことから、運営費の一部補助により各養成所の教育内容の充実が進み、安定した看護職の養成が行われている。	運営費の支援により安定的な看護職の養成が行われており、看護職員確保対策に寄与している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・旧国庫基準額に基づき補助金を交付し、規模に応じた基準額の設定により、事業主体にも一定の負担を求めているため、費用負担割合は適切。また、県内定着率に応じた加算により、事業効果の最大化を促している。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　県内看護職員不足解消のため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	看護職員離職防止・確保対策事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	平成20年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県看護協会、医療機関等

事業目的	看護職員がワークライフバランスを保ちながら就業継続・定着するための各種研修や相談事業等を実施することで、県内看護職員の確保を推進する。
事業概要	○看護職員離職防止・確保対策事業 県看護協会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助 ○看護職地域合同就職説明会開催事業 県看護協会等が実施する合同就職説明会の開催に要する経費の一部を補助 ○看護職員復職支援研修助成事業 医療機関等が実施する復職支援研修の開催に要する経費の一部を補助
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会の知見を活用し、適宜、内容を見直し
業務フロー	(離職防止・確保対策事業、合同就職説明会) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施 (復職支援研修) 実施医療機関へ補助交付→各医療機関等において事業実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			26,969 千円	27,753 千円	26,235 千円	48,533 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	26,969 千円	27,753 千円	26,235 千円	48,533 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(26,969千円)	(27,753千円)	(26,235千円)	(48,533千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			47,805 千円	47,849 千円	47,966 千円	48,533 千円
執行率（（①/②）×100）			56.4%	58.0%	54.7%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			27,796 千円	28,579 千円	27,098 千円	49,434 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
		実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	―	(1 千円)	―	
		達成率（見込）	96.0%	―	(95.7%)	―	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
活動指標（アウトプット指標①）	地域合同就職説明会開催圏域数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	3	4	3	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(9,526 千円)	(6,775 千円)	(16,478 千円)	―	
		達成率（見込）	60.0%	(80.0%)	(60.0%)	―	
活動指標（アウトプット指標②）	補助件数 （看護職員復職支援研修事業）	目標	30	30	30	30	30
		実績（見込）	7	8	5	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(4,083 千円)	(3,387 千円)	(9,887 千円)	―	
		達成率（見込）	23.3%	(26.7%)	(16.7%)	―	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
終期設定		有（　　）・ 無					
改善基準		―					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	本県の看護職員離職率は当事業の実施によりやや改善しているが、全国平均より高く、看護職員のさらなる確保が必要となることが見込まれることから、対策を強化する必要がある。	県看護協会・医療機関等が実施する各種研修・合同就職説明会・復職支援研修については、例年安定して参加者が確保できており、看護職員の離職防止や再就業促進に寄与している。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・会議や各種研修事業について、県看護協会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効果的な実施に努めている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　看護職員の離職防止や再就業支援の促進を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	看護職員資質向上推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	平成20年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県看護協会、県看護学校協議会

事業目的	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、企画検討会議や各種研修を実施する。
事業概要	県内看護職員の臨床実践能力の向上を推進するため、県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する企画検討会議や各種研修に要する経費の一部を補助
これまでの改善状況	各種研修は、県看護協会・県看護学校協議会の知見を活用し、適宜、内容を見直し
業務フロー	①県看護協会・兵庫県看護学校協議会から申請 ②企画検討会議や各種研修等を実施

事業に要するコスト

区分			4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
事業費①			8,527 千円	8,314 千円	9,167 千円	10,600 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		8,378 千円	8,164 千円	9,017 千円	10,448 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		149 千円	150 千円	150 千円	152 千円
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金		(8,378千円)	(8,164千円)	(9,017千円)	(10,448千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(149千円)	(150千円)	(150千円)	(152千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			10,389 千円	10,406 千円	10,451 千円	10,448 千円
執行率（（①/②）×100）			82.1%	79.9%	87.7%	101.5%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			9,354 千円	9,140 千円	10,030 千円	11,501 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	－	(0 千円)	－	
		達成率（見込）	96.0%	－	(95.7%)	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	845	845	845	845	845
	研修参加人数	実績（見込）	1,065	1,851	2,493	-	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(9 千円)	(5 千円)	(5 千円)	－	
		達成率（見込）	126.0%	(219.1%)	(295.0%)	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・医療現場では、重症化・高齢化が進み、医療依存度の高い患者等の増加が見込まれており、質の高い看護職員の養成が求められている。また、勤務の負担軽減を図る観点からも、医療従事者の役割分担が推進できるよう、看護職員の臨床実践能力の向上を総合的に推進する必要性がある。	・県看護協会・兵庫県看護学校協議会が実施する各種研修については、例年安定して参加者が確保できており、県内看護職員の臨床実践能力の向上に寄与している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・会議や各種研修事業について、県看護協会、県看護学校協議会の専門知識を活用し、適宜、内容を見直すことで、効率的な事業執行に努めている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　県内看護職員の臨床実践能力の向上を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	新人看護職員卒後臨床研修事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	平成22年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県看護協会、医療機関等

事業目的	自施設において新人看護職員卒後臨床研修事業を実施している施設に対し、研修に係る費用を助成するとともに、新人看護職員の少ない施設でも規模に応じたOJT研修や他施設受入研修、合同研修を活用し、効果的な研修が実施できる体制を構築するための支援を行う。
事業概要	①病院等におけるOJT研修 卒後臨床研修を実施する医療機関に対して、卒後臨床研修実施に要する経費の一部を補助 ②研修推進事業 県下の新人看護職員卒後臨床研修の着実な推進を図るため、病院等の関係者による協議会（運営会議）を設けるための経費の一部を補助 ③各種研修事業 効果的な新人看護職員卒後臨床研修を推進するため、研修実施施設の教育担当者や実地指導者を対象とした研修実施に要する費用の一部を補助
これまでの改善状況	医療機関を対象とする他の研修事業を実施する際に合わせて周知するなど、周知を強化
業務フロー	(①病院等におけるOJT研修) 医療機関等へ補助交付→医療機関等にて事業実施 (②研修推進事業、③各種研修事業) 県看護協会へ補助交付→県看護協会にて事業実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			30,102 千円	27,730 千円	26,564 千円	31,310 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	30,102 千円	27,730 千円	26,564 千円	31,310 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(30,102千円)	(27,730千円)	(26,564千円)	(31,310千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			43,042 千円	40,084 千円	40,102 千円	31,310 千円
執行率（（①/②）×100）			69.9%	69.2%	66.2%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			30,929 千円	28,556 千円	27,427 千円	32,211 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	―	(0 千円)	―	
		達成率（見込）	96.0%	―	(95.7%)	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	78	73	71	67	－
	補助件数 （OJT研修【実施病院受入分】）	実績（見込）	59	57	56	－	【－】
		(単位当たりコスト)	(484 千円)	(481 千円)	(575 千円)	―	
		達成率（見込）	75.6%	78.1%	(78.9%)	―	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	12	11	10	10	－
	補助件数 （OJT研修【他施設受入分】）	実績（見込）	6	6	7	－	【－】
		(単位当たりコスト)	(4,759 千円)	(4,571 千円)	(4,602 千円)	―	
		達成率（見込）	50.0%	54.5%	(70.0%)	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
目標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	改正保健師助産師看護師法（H22.4施行）により、卒後臨床研修実施が努力義務化され、看護の質の向上や安全な医療の確保、早期離職防止の観点から、新人看護職員の職場適応と質の向上を目的とした卒後臨床研修が必要となっており、ニーズをとらえた事業である。	新人看護職員を採用した多くの病院でOJT研修が実施されており、小規模施設の新人看護職員に研修の機会を提供できている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　看護の質の向上、安全な医療確保及び早期離職防止を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	へき地等勤務医師養成派遣事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	昭和47年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　☑ その他(貸付金)			実施主体等	兵庫県、大学医学部等

事業目的	本県のへき地における深刻な医師不足を解消するため、自治医科大学、兵庫医科大学、神戸大学、鳥取大学及び岡山大学において、卒後９年間、県が指定する医療機関で勤務することを条件に、県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する医師を養成し、卒後、医師確保が困難な医療機関へ派遣することで、へき地での医療を確保する。
事業概要	1. 修学資金貸与：自治医科大学他４大学の県養成医学生に対し、修学資金を貸与 2. 地域医療研修：県養成医学生等を対象として、へき地合同研修や技術研修、実地見学に要する経費の補助等を実施 3. キャリア形成支援：県養成医学生及び養成医に対して、キャリア形成に関することやへき地勤務等での技術面・心理面双方のきめ細やかな支援相談を実施
これまでの改善状況	修学資金の貸与額の変更（生活費） H27より、自治医科大学を除く４大学において生活費を1,400千円→1,300千円に見直し
業務フロー	1. 修学資金貸与：①県（負担金）→大学医学部 ②県（委託）→大学医学部　→養成医 ③県（貸付）→養成医 2. 地域医療研修：県（委託）→神戸大学医学部附属地域医療活性化センター 3. キャリア形成支援：同上

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			552,759 千円	530,377 千円	546,365 千円	542,645 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		260,901 千円	239,805 千円	253,957 千円	253,908 千円
	補助金・交付金		131,200 千円	131,200 千円	131,200 千円	131,200 千円
	貸付金		160,658 千円	159,372 千円	161,208 千円	157,537 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金		(198,491千円)	(189,177千円)	(191,165千円)	(187,445千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(354,268千円)	(341,200千円)	(355,200千円)	(355,200千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			553,309 千円	539,213 千円	546,365 千円	542,645 千円
執行率（（①/②）×100）			99.9%	98.4%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			553,586 千円	531,203 千円	547,228 千円	543,546 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 県養成医師数	目標	263	263	263	263	263
		実績（見込）	262	274	289	(289)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,113 千円)	(1,939 千円)	(1,894 千円)	(1,881 千円)	
		達成率（見込）	99.6%	104.2%	109.9%	(109.9%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 県養成医の義務年限終了後の県内定着率	目標	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%	67.5%
		実績（見込）	68.5%	68.8%	67.5%	(67.5%)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(808,155 千円)	(772,097 千円)	(810,708 千円)	(805,253 千円)	
		達成率（見込）	101.5%	101.9%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 県養成医の修学資金貸与人数	目標	131	129	129	129	129
		実績（見込）	131	129	129	(129)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(4,226 千円)	(4,118 千円)	(4,242 千円)	(4,214 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	―					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	当該事業により、大学入学前から在学中、卒業後まで一貫して支援することで、へき地等に勤務する医師を着実に養成するとともに、義務年限終了後も高い県内定着率を達成することができている。	医師の地域偏在が深刻となっている中で、へき地等勤務医師を養成･派遣することにより、へき地の医療提供体制の確保を図ることが出来ている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	･修学資金の貸与に当たり、生活費の見直し等を検討することにより、経費（貸付金額）の適正化に努めている ・セミナー等については、ハイブリッド形式を用いることで、養成医の参加率の向上及び内容の充実を図っている	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：住民が、住み慣れた地域で生活しながら、心身の状態に応じて適切で必要な医療を受けられる地域医療の提供体制を整備するため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	地域医療支援医師県採用制度	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	平成21年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委　託　☑ 補　助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	へき地で勤務を志す医師などを県職員として採用し、へき地等の医療機関へ派遣することによりへき地における医師を確保する。
事業概要	へき地医療機関での勤務時に限り、研究費として１人当たり500千円/年を補助（県：医療機関＝１：１）
これまでの改善状況	ー
業務フロー	県職員として採用された医師が勤務している医療機関に対し、補助金を交付

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	4,750 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		2,000 千円	2,000 千円	2,000 千円	4,750 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金		(2,000千円)	(2,000千円)	(2,000千円)	(4,750千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			4,750 千円	4,750 千円	4,750 千円	4,750 千円
執行率（（①/②）×100）			42.1%	42.1%	42.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			2,827 千円	2,826 千円	2,863 千円	5,651 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7
		実績（見込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(10 千円)	(10 千円)	(10 千円)	(20 千円)	
		達成率（見込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の採用医師数	目標	4	4	4	4	4
		実績（見込）	4	4	4	(4)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(707 千円)	(707 千円)	(716 千円)	(1,413 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	総合診療、小児科、救急科等特に地域医療に必要とされる診療科の医師を採用し、医師確保計画に定める医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に医師を派遣しており、へき地における医師の確保に寄与している。	医師の地域偏在が深刻となっている中、地域医療機関に県で採用した医師の派遣を行うことで、へき地の医療提供体制の確保を図ることができている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	派遣先医療機関が派遣医師の給与を負担していること及び、研究費の補助について県と派遣先の医療機関との経費負担を1:1としている等、受益者である派遣先医療機関にも負担を求めており、事業コストとしては適正である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

採用活動に努め、へき地等で勤務する医師の量的確保に努めるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	地域医療人材資質向上事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	平成22年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画

事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業		
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)	実施主体等	神戸大学、県医師会

事業目的

地域医療機関に従事する医師・メディカルスタッフを対象に、地域医療活性化センターも活用しながら、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた各種研修を実施し、医療提供機能の強化を図るとともに、離・退職した女性医師を対象にした研修の実施により女性医師の再就業を支援する。

事業概要

事業名	対象	内容
臨床技能研修	若手医師等	ｼﾐｭﾚｰﾀｰ機器等を活用し、診療現場において想定される症例や求められる技能に応じた短期間研修を実施
女性医師等再就業支援事業	結婚･出産･介護等で離･退職した女性医師等	相談窓口の設置や、臨床研修、学術研究等の復帰支援ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑを実施
ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ支援事業	医師会(医師、医療機関)	医師会が実施している、医師の求人･求職のﾏｯﾁﾝｸﾞを行うﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ事業を支援
小児救急医療研修	休日夜間急患ｾﾝﾀｰ等で初期救急医療に従事(予定)の小児科専門医以外の医師	休日夜間ｾﾝﾀｰ等で想定される具体的な症例の検討や、症状･状態別のｹｰｽｼﾅﾘｵを用いた研修を実施
ｴｷｽﾊﾟｰﾄﾒﾃﾞｨｶﾙｽﾀｯﾌ育成事業	ﾒﾃﾞｨｶﾙｽﾀｯﾌ	臨床技能研修により、技能の獲得及び診療能力の向上を先導する人材を養成

これまでの改善状況

ー

業務フロー

事業名	業務フロー
臨床技能研修	県（補助）→神戸大学医学部附属地域医療活性化ｾﾝﾀｰ
女性医師等再就業支援事業	県（補助）→神戸大学医学部附属地域医療活性化ｾﾝﾀｰ、県医師会
ﾄﾞｸﾀｰﾊﾞﾝｸ支援事業	県（補助）→県医師会
小児救急医療研修	県（補助）→県医師会
ｴｷｽﾊﾟｰﾄﾒﾃﾞｨｶﾙｽﾀｯﾌ育成事業	県（補助）→神戸大学医学部附属地域医療活性化ｾﾝﾀｰ

事業に要するコスト

区分			4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
事業費①			109,682 千円	110,169 千円	114,552 千円	125,712 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		109,682 千円	110,169 千円	114,552 千円	125,712 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
(財源内訳)	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金		(109,682千円)	(110,169千円)	(114,552千円)	(125,712千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			122,976 千円	123,324 千円	125,712 千円	125,712 千円
執行率（（①/②）×100）			89.2%	89.3%	91.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			110,509 千円	110,995 千円	115,415 千円	126,613 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7
		実績（見込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(383 千円)	(384 千円)	(400 千円)	(439 千円)	
		達成率（見込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療活性化ｾﾝﾀｰにおける医師等を対象にした臨床技能研修受講者数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績（見込）	2,872	3,224	3,670	(2,000)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(38 千円)	(34 千円)	(31 千円)	(63 千円)	
		達成率（見込）	143.6%	161.2%	183.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
目標	終期設定	有（　　）・ (無)					
	改善基準	―					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・研修の実施により、若手医師等が診療現場において早期に戦力となれるよう支援している ・研修受講者数については、毎年目標と同程度以上を確保している	医師の地域偏在、診療科偏在が生じている中、地域医療機関に従事する医師やメディカルスタッフ等を対象とした研修実施を支援することにより、その資質向上や医療提供機能の強化を図ることができている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	神戸大学医学部附属地域医療活性化センターの設備を活用するとともに、研修の参加者数、受講者ニーズを踏まえた研修内容の見直しを行うなど、事業実施の効率化を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　医療人材の資質向上に取組む必要があるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	医師派遣等推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	平成20年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	医師不足が深刻な医療機関に対し、県地域医療対策部会による派遣調整の上で医師派遣を行い、派遣先医療機関における医師不足の解消を図る。
事業概要	医師派遣元の医療機関に対し、派遣による逸失利益に相当する額の一部を補助し、地域医療の確保に必要な医師派遣を促進する。
これまでの改善状況	・都市部の医療機関からの医師派遣を推進するため、対象となる派遣元医療機関の範囲を拡充 ・派遣先医療機関を医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関に限定し、取組みを行う圏域を明確化
業務フロー	・派遣を希望する医療機関への意向調査 ・県地域医療対策部会にて派遣調整(派遣元の選定)→医師派遣 ・派遣元医療機関へ補助交付

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			15,076 千円	17,003 千円	17,484 千円	28,050 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	15,076 千円	17,003 千円	17,484 千円	28,050 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(15,076千円)	(17,003千円)	(17,484千円)	(28,050千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			26,250 千円	28,500 千円	27,000 千円	28,050 千円
執行率（（①/②）×100）			57.4%	59.7%	64.8%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			15,903 千円	17,829 千円	18,347 千円	28,951 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7
	人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	実績（見込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(55 千円)	(62 千円)	(64 千円)	(100 千円)	
		達成率（見込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	24	24	24	24	24
	医師派遣（のべ人数）（地域創生ｱｸｼｮﾝ･ﾌﾟﾗﾝKPI）	実績（見込）	43	43	42	(24)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(370 千円)	(415 千円)	(437 千円)	(1,206 千円)	
		達成率（見込）	179.2%	179.2%	175.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	「医師確保計画」に基づき、対象となる派遣先医療機関を「医師確保対策重点推進圏域に所在する医療機関」とするなど、医師不足が深刻な地域に医師を派遣することにより、派遣先医療機関の医師確保に寄与している。	県内医療機関に対し、医師不足医療機関への医師派遣を支援することで、派遣元医療機関は継続的に医師を派遣することができ、かつ派遣先医療機関においては医療提供体制の確保を図ることができている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	旧国庫基準額に基づき、実際の派遣人数・日数に応じて補助金を交付しており、コストは適正である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：医師偏在の解消に向け、医師派遣による支援を行う必要があるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	大学医学部への特別講座の設置	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	平成17年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　□ 補助　☑ その他(寄附金)			実施主体等	大学医学部

事業目的	大学病院の教員が、医師が不足する地域の基幹病院を拠点に特別講座を開講し、当該教員が研究活動を行いながら実際の診療現場に参画することで、地域医療体制の確保を図る。
事業概要	特別講座を開講する大学に対し、講座実施に必要な経費の寄附を行う。
これまでの改善状況	覚書を締結する際に、各大学と特別講座の必要性について協議している。
業務フロー	・大学と協定書及び覚書を締結 ・県から大学へ寄附の申出

事業に要するコスト

区分			4年度決算額	5年度決算額	6年度決算額	7年度当初予算額
事業費①			180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金・養父市負担金	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)	(180,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円	180,000 千円
執行率（（①/②）×100）			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			180,827 千円	180,826 千円	180,863 千円	180,901 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 人口10万人あたり医師数（全国平均並）※ 国の隔年調査	目標	274.7	274.7	274.7	274.7	274.7
		実績（見込）	288.7	288.7	288.7	(288.7)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(626 千円)	(626 千円)	(626 千円)	(627 千円)	
		達成率（見込）	105.1%	105.1%	105.1%	(105.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 各年度の講座設置数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	5	5	5	(5)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(36,165 千円)	(36,165 千円)	(36,173 千円)	(36,180 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	有（　　）・ (無)					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	医師の地域偏在が深刻となっている中、大学医学部に特別講座を設置し、地域医療の研究や診療従事を支援することにより、へき地の医療提供体制を図っている。	へき地の医師不足に対応するため、国の医学部定員増の動きを踏まえて、これまで県で修学資金を貸与等してへき地等で勤務する養成増を行ってきているが、へき地派遣までに一定の時間を要する。それまでの間、神戸大学医学部等に県からの寄附により特別講座を設置することで、地域医療体制の確保に貢献している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	特別講座設置時に内容等の精査を行っていること、また、臨床支援に伴う研究拠点病院の労働環境改善により職場定着につながること、研究成果が各大学を通じて全県に還元されることから医師の派遣経費として適性である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：へき地の医師不足に対応し、各大学と地域医療の研究や診療従事を支援に努めるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	ナースセンター運営事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	平成５年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	兵庫県、県看護協会

事業目的	看護職専門の無料職業紹介事業「ナースバンク」や再就業支援研修、就職説明会等を実施することによりナースセンター事業を充実させるとともに、地元で継続して働ける看護職の確保のため、看護職員の身近な地域で再就業の相談・支援が受けられるよう、ナースセンターのサテライトを設置し、看護職員の確保・定着を図る。
事業概要	①ナースセンター運営事業 就業等相談事業に対応する相談員を設置し、就業に関する情報誌を作成・配布 ②ナースセンター広報強化事業 インターネットのバナー広告、駅構内のポスター掲示などに集中的な広報を実施 ③ナースセンターサテライト設置、運営 地域での効果的な再就業支援を展開するため、ナースセンターサテライトを設置、運営 ④プラチナナース活躍促進事業 プラチナナースの人材登録の促進及びセカンドキャリア研修を実施するため、兵庫県ナースセンター及び支所の計３カ所に当該事業専任者を１名配置
これまでの改善状況	①R6～丹波・淡路地域にナースセンターサテライトを新規設置 ②R7～新システム活用による看護職及び看護補助者の就業支援を実施
業務フロー	①県看護協会から申請 ②ナースセンター運営・広報・研修等を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			20,891 千円	20,059 千円	24,687 千円	30,215 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	9,453 千円	9,493 千円	9,545 千円	15,102 千円
		補助金・交付金	11,438 千円	10,566 千円	15,142 千円	15,113 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(15,598千円)	(14,746千円)	(19,368千円)	(24,728千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(5,293千円)	(5,313千円)	(5,319千円)	(5,487千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			20,891 千円	21,146 千円	24,687 千円	30,215 千円
執行率（（①/②）×100）			100.0%	94.9%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			21,718 千円	20,885 千円	25,550 千円	31,116 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	－	(0 千円)	－	
		達成率（見込）	96.0%	－	(95.7%)	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340
	相談対応件数 （ﾅｰｽｾﾝﾀｰ本所・支所・ｻﾃﾗｲﾄ）	実績（見込）	4,140	3,648	3,067	－	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(5 千円)	(0 千円)	(8 千円)	－	
		達成率（見込）	124.0%	109.2%	91.8%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	看護師等の人材確保の促進に関する法律第14条に基づき、兵庫県県看護協会を兵庫県ナースセンターとして指定しており、看護師等の確保を促進するために必要な措置を講ずる必要がある。ナースセンターの設置目的である「充実した看護・看護師等の人材確保を実現する」という観点から、適正な目標設定である。	・「ナースバンク」等を活用しての再就業支援や、プラチナナース活用促進事業によるセカンドキャリア支援により、看護職員数の再就業者数は増加に貢献している。 ・引き続きこれらの施策を含め、総合的に看護職員の確保に向けた取り組みを推進する。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	事業を実施するにあたって、実績とノウハウのある県看護協会への委託等により、専門的、技術的かつ効率的な事業執行を図っている。	

評価

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　看護職員確保・定着を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	在宅看護体制機能強化事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	平成30年度	終了年度	令和７年度	関連計画等	ー

事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業		
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)	実施主体等	県看護協会、訪問看護事業所　等

事業目的	今後増加する看取りへの対応や医療機関との連携等において、重要な役割を担う訪問看護ステーションの機能強化を支援するとともに訪問看護総合支援センターにおいて、訪問看護事業所、関係団体、行政等における連携体制を構築することで、県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図る。
事業概要	①訪問看護総合支援センター推進事業 県看護協会内に設置されている「訪問看護総合支援センター」の運営に要する経費の一部を補助 ②在宅看護拠点整備事業 機能強化型訪問看護STの設置を促進するため、訪問看護STに対して、新たに雇用する看護職員の人件費や、訪問車両・医療機器の整備に要する経費の一部を補助(補助率1/2) ③特定行為研修受講支援事業 医師による個別の指示を待たずに一定の診療補助行員ができる「特定行為」を推進し、在宅看護現場での業務効率向上を図るため、訪問看護STに対して、特定行為研修受講中の代替職員雇用経費の一部を補助(補助率1/2)
これまでの改善状況	①R3～ 在宅療養者の需要増対策として県看護協会内に「訪問看護総合支援センター」を設置 ②R5～ 機能強化３を目指す事業者・機能強化３から機能強化１・２を目指す事業者への補助区分を設置
業務フロー	①県看護協会・訪問看護STから申請 ②各種事業を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			18,818 千円	20,796 千円	17,624 千円	36,217 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	18,818 千円	20,796 千円	17,624 千円	36,217 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
(財源内訳)		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(18,818千円)	(20,796千円)	(17,624千円)	(36,217千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			57,014 千円	61,037 千円	61,060 千円	36,217 千円
執行率（（①/②）×100）			33.0%	34.1%	28.9%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			19,645 千円	21,622 千円	18,487 千円	37,118 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(0 千円)	―	(1 千円)	―	
		達成率（見込）	96.0%	―	(95.7%)	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	34	40	40	40	40
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	実績（見込）	27	29	29	-	【令和11年度】
		(単位当たりコスト)	(801 千円)	(637 千円)	(1,280 千円)	―	
		達成率（見込）	79.4%	(72.5%)	(72.5%)	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	52	72	92	110	110
	機能強化型訪問看護ステーション数	実績（見込）	52	57	65	-	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(416 千円)	(324 千円)	(571 千円)	―	
		達成率（見込）	100.0%	(79.2%)	(70.7%)	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	10	12	12	12	12
	補助件数（在宅看護拠点整備事業）	実績（見込）	3	5	7	-	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(7,207 千円)	(3,697 千円)	(5,303 千円)	―	
		達成率（見込）	30.0%	41.7%	(58.3%)	―	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	10	9	9	9	9
	補助件数（特定行為研修受講支援事業）	実績（見込）	4	5	2	-	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(5,406 千円)	(3,697 千円)	(18,559 千円)	―	
		達成率（見込）	40.0%	55.6%	(22.2%)	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		(単位当たりコスト)	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	(有)（令和７年度）・無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・令和元年度に実施した兵庫県看護職員需給推計結果において、令和７年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、領域別では特に訪問看護師の確保が重要である中で、本事業の必要性はより高まっている。	・訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ数は年々増加しており、教育ｽﾃｰｼｮﾝによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ・県内の在宅看護体制の包括的、一元的な整備を図るため、引き続き取り組みを行う ・なお、今後の課題としては、増加する小規模事業所へ支援充実や、今後の訪問看護利用者数増への受皿拡大を図ることが必要であり、経営面での安定や、提供するサービスの充実した事業所をさらに増やしていく必要がある
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・事業終期を令和７年度としていること、県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも負担が発生していることから、適正なコスト設定による支援制度となっている。	

評価

課題・今後の方向性

☑ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

在宅看護拠点整備事業について、令和５年度から新たに設置した機能強化型３を目指す事業者・機能強化型３から機能強化型１・２を目指す事業者に対する補助区分を活用するなどして、引き続き、小規模事業者の段階的な規模拡大への支援を進めていく。

事務事業評価調書

事　業　名	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん対策班
		連絡先	078-362-3202

開始年度	平成30年度	終了年度	－	関連計画等	保健医療計画、がん対策推進計画
事業区分	☑ 国補助事業　□ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　□ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県

事業目的	多くが再発を繰り返し、末期状態の肝がんへと進行することから長期にわたり療養を要するB型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者の特徴を踏まえ、患者の医療費の負担の軽減を図る。
事業概要	・対 象 者：B型・C型肝炎ウイルスに起因する肝がん・重度肝硬変患者 （所得制限：年収約370万円未満※）※健保：標準報酬月額28万円未満、国保：年間所得210万円以下 ・対象経費：肝がん・重度肝硬変の入院費又は通院治療費において、過去2年間で高額療養費の限度額を超えた月が2ヶ月を超えた場合に、2ヶ月目以降に係る高額療養費上限額から自己負担額（10千円/月）を差し引いた額（令和3年度より通院治療費の対象化及び拡対象月数の短縮）
これまでの改善状況	令和３年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大（通院治療についても助成対象に追加） 令和４年度の国の要綱改正による対象医療等の拡大（粒子線治療についても助成対象に追加） 令和６年度の助成要件の緩和（1か月間の肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の対象となる医療費が高額療養費の限度額を超えた対象月数が、助成月を含む過去24か月以内に2回（2か月）以上(※)ある場合に助成。 ※要件変更前は対象月数が、助成月を含む過去12か月以内に3回（3か月）以上。）
業務フロー	・参加者証の交付：申請（患者）→受付・審査・参加者証交付（県） ・医療費の支給：申請（患者）→受付・審査（県）→医療費支払関連事務等（保険者）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			6,576 千円	6,954 千円	9,894 千円	37,425 千円
	経費内訳	報酬・賃金	1,601 千円	1,744 千円	2,006 千円	3,325 千円
		委託料	3 千円	4 千円	5 千円	360 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	4,972 千円	5,206 千円	7,883 千円	33,740 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(2,486千円)	(3,477千円)	(4,947千円)	(18,712千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(2,486千円)	(3,477千円)	(4,947千円)	(18,713千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			117,838 千円	117,916 千円	36,476 千円	37,425 千円
執行率（（①/②）×100）			5.6%	5.9%	27.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			8,229 千円	8,605 千円	11,619 千円	39,225 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 肝がんの75歳未満年齢調整死亡率 （目標：全国値）	目標	3.8	3.8	3.8	3.8	目標値以下
		実績（見込）	3.5	3.4	(3.8)	(3.8)	各年度
		(単位当たりコスト)	(2,351 千円)	(2,531 千円)	(3,058 千円)	(10,322 千円)	
		達成率（見込）	92.1%	89.5%	(100.0%)	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	肝がんはがんの中でも再発率が高く、長期間にわたって治療を行うため、患者の肉体的、精神的、経済的な負担は非常に大きい。そのため、肝がん治療に係る医療費助成についての県民ニーズは高い。実績が低調である要因として、制度の周知が不足していること及び制度が難解かつ複雑であることが考えられる。	肝がんの医療費助成に対する県民ニーズは高く、本事業の活動指針でもある参加者証交付件数は年々増加している。 一方で、肝がんの75歳未満年齢調整死亡率を全国値以下にするとの目標に対して、令和4年度の実績は全国値と同等程度、令和5年度の実績は全国値を上回っており目標を達成できていない。 未達である要因として、罹患者数が多いこと及び制度の周知が不足していることが考えられる。 この問題を改善するために、拠点病院と協働で市民講座を各地で開催し、肝炎・肝がんについての予防や早期発見・早期治療の重要性を周知するとともに、助成制度について説明を実施した。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	各病院と定期的に研修会等を開催することで、各病院がそれぞれの業務として制度の周知活動等に取り組んでおり、本県の事業費以上の規模感で制度を実施している。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明：肝疾患専門医療機関等への協力依頼及び制度の周知徹底に努めるとともに、国に対して本制度をより国民にとってわかりやすい制度に改正するよう要望する。

事務事業評価調書

事　業　名	企業におけるがん検診受診促進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん対策班
		連絡先	078-362-3202

開始年度	H26年度	終了年度	ー	関連計画等	がん対策推進計画
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業

事業目的	兵庫県の年齢階級別の死因順位では、がんは40歳～80歳代までの第１位となっているが、本県のがん検診受診率は全国と比較して低調であることから、企業内でのがん検診受診啓発の取り組みを促進し、職域によるがん検診受診率の向上を図る。
事業概要	対象：健康づくりチャレンジ企業に登録する中小企業等の従業員およびその被扶養者 （未登録については従業員数100人未満の企業等の従業員およびその被扶養者） 手段：受診したがん検診（胃・肺・大腸・乳・子宮頸）の受診費用の自己負担相当額 （各がん検診につき上限２千円まで）に対する補助
これまでの改善状況	事業開始当初は、特に企業内での検診受診支援制度に取り組む中小企業が少ない女性特有のがん（乳・子宮）を先行して補助対象としていたが、H30年度からは国が受診率を目標として定めるがん（胃・肺・大腸がん）検診についても本県の受診率が全国と比較して低調であり、受診率向上を図る必要があることから補助対象に追加。
業務フロー	申請（各企業）→　受付・審査（県）→　実績報告（各企業）→　交付（県）

事業に要するコスト			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			9,981 千円	10,396 千円	9,752 千円	15,000 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	9,981 千円	10,396 千円	9,752 千円	15,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(9,981千円)	(10,396千円)	(9,752千円)	(15,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			18,183 千円	21,683 千円	17,880 千円	15,000 千円
執行率（（①/②）×100）			54.9%	47.9%	54.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			11,634 千円	12,047 千円	11,477 千円	16,800 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	※	50%	※	※	60%
	がん検診受診率 （「国民生活基礎調査」数値） （※）調査は３年に１度実施 令和７年度受診率が 令和８年に判明予定	実績（見込）	※	胃：43.0% 肺：44.2% 大腸：43.2% 乳：42.8% 子宮：38.9% (R4年度実績)	※	※	【令和11年度】第6次がん対策推進計画（R6～）を踏まえ、目標値を引上げ
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	130	200	200	(200)	健康づくりチャレンジ企業数(300人以下)の10%の企業の補助利用
	補助利用企業数	実績（見込）	180	177	172	(200)	
		(単位当たりコスト)	(65 千円)	(68 千円)	(67 千円)	(84 千円)	
		達成率（見込）	138.5%	88.5%	86.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	9,000	13,000	13,000	13,000	健康づくりチャレンジ企業（300人以下）従業員数の10%の従業員等の補助利用
	補助利用従業員及び被扶養者数	実績（見込）	11,201	12,409	12,664	(13,000)	
		(単位当たりコスト)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	(1 千円)	
		達成率（見込）	124.5%	95.5%	97.4%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	補助実施企業数については微減傾向にあるが、実施企業内における当事業の利用者数（受診者数）については増加傾向にあり、がん検診受診率の向上に大きく寄与していると考える。	協会けんぽの生活習慣病予防検診の利用により負担額が低く抑えられている企業が多いため、予算の執行率としては低いが、当事業の利用者数（受診者数）は増加傾向にある。 一方がん検診受診率の直近公表値（R4）では、いずれの部位においても目標の50%に達していない状況であるため、引き続き受診の促進が必要。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	令和５年度より申請者負担軽減のためのオンライン申請化を実施した結果、申請書及び実績報告書チェックに要する時間が軽減	

評価

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

令和５年度より開始した申請オンライン化について、アンケートを実施した結果、申請企業の約84%が、申請にかかる負担が軽くなった、またはどちらかといえば軽くなったと回答。
引き続き、がん検診受診率の向上を目指し事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	訪問看護ステーション教育支援強化事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	令和元年度	終了年度	令和７年度	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	訪問看護事業所等

事業目的	身近な地域において、訪問看護ステーションの訪問看護師が実践的な研修・助言等が受けられる仕組みを整備し、在宅看護体制の強化を促進するとともに、訪問看護師の定着促進・離職防止を図る。
事業概要	教育ステーションとして県が指定した機能強化型Ⅰ、Ⅱ又はⅢの訪問看護ステーションに対して、①教育ステーションが同行訪問する際に要する経費、②地域ごとの課題に応じたテーマ別研修や地域医療機関等と連携し、他職種合同研修を実施に要する経費を補助する(補助率1/2)。
これまでの改善状況	・オンライン研修について、事業案内チラシで積極的に周知し、活用を推進（R5～） ・在宅看護機能強化事業の拡充により、機能強化型訪問看護ステーション数を増加させることで、教育ステーション設置を推進（R5～）
業務フロー	①県看護協会等と協議し、小規模訪問看護ステーションに対して実践的な研修・助言等が可能な事業者を指定 ②指定した教育ステーションから申請を受理 ③随時、希望者に対して同行訪問・研修等を実施

＜機能強化型ｽﾃｰｼｮﾝの主な要件＞

区分	常勤看護職員の数・割合	実績要件
強化型Ⅰ	7人以上・6割以上	ﾀｰﾐﾅﾙｹｱ件数:20件/年、又は超重症児等の利用が常時6人以上　等
強化型Ⅱ	5人以上・6割以上	ﾀｰﾐﾅﾙｹｱ件数:15件/年、又は超重症児等の利用が常時5人以上　等
強化型Ⅲ	4人以上・6割以上	-

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			302 千円	376 千円	608 千円	575 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	302 千円	376 千円	608 千円	575 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(302千円)	(376千円)	(608千円)	(575千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			15,100 千円	15,100 千円	15,100 千円	575 千円
執行率（（①/②）×100）			2.0%	2.5%	4.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			1,129 千円	1,202 千円	1,471 千円	1,476 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	74,095	74,862	75,696	76,579	76,579
	看護職員数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	実績（見込）	71,107	※	(72,436)	※	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	―	(0 千円)	―	
		達成率（見込）	96.0%	―	(95.7%)	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	34	40	40	40	40
	機能強化型訪問看護ステーションを有する圏域の数	実績（見込）	27	29	29	-	【令和11年度】
		（単位当たりコスト）	(42 千円)	(41 千円)	(51 千円)	―	
		達成率（見込）	79.4%	72.5%	(72.5%)	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	5	7	9	10	10
	教育ステーション設置数	実績（見込）	4	4	5	-	【令和7年度】
		（単位当たりコスト）	(301 千円)	(368 千円)	(295 千円)	―	
		達成率（見込）	80.0%	57.1%	(55.6%)	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	同行訪問実施回数	実績（見込）	121	21	70	-	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(9 千円)	(57 千円)	(21 千円)	―	
		達成率（見込）	1.8%	0.3%	1.0%	―	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	40	40	40	40	40
	集合研修実施回数	実績（見込）	8	7	8	-	【各年度】
		（単位当たりコスト）	(141 千円)	(172 千円)	(184 千円)	―	
		達成率（見込）	20.0%	17.5%	20.0%	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	-	-	-	-	
		実績（見込）	-	-	-	-	
		（単位当たりコスト）	-	-	-	-	
		達成率（見込）	-	-	-	-	
目標	終期設定	(有)（令和７年度）・無					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	○ 令和7年には看護職員は約4,000人の不足が見込まれており、特に看護師の確保が重要であるため、社会背景に合致した事業である ○ 新型コロナの影響もあり、事業実績としては伸び悩んでいるが、事業者からのニーズには応えられている	○ 訪問看護ｽﾃｰｼｮﾝ数は年々増加しており、教育ｽﾃｰｼｮﾝによる小規模事業所へのサポート体制の必要性はさらに高まっている ○ 事業所が多い主要な圏域(神戸・阪神南・中播磨)には教育ｽﾃｰｼｮﾝを設置することができているが、その他の圏域においては未設置であり、設置に努めることが必要 ○ また、新型コロナの影響や、事業周知が十分でないこと等により、教育ｽﾃｰｼｮﾝが設置できている圏域においても、同行訪問・集合研修ともに実績が低調であるため、同行訪問等の実施促進に向けた改善が必要
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	○ 事業終期を令和7年度としていること、県：事業者＝1:1の負担割合であり、事業者にも負担を求めながら実施しており、適正なコスト設定による支援制度となっている	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　引き続き、集合研修のオンライン開催を補助対象とすることを事業募集のチラシに明記するなど周知を強化することで、事業の推進を図る。

事務事業評価調書

事　業　名	働き盛り世代への認知症理解促進事業	部（局）	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	認知症共生班
		連絡先	078-362-3188

開始年度	令和元年度	終了年度	－	関連計画等	老人福祉計画（第９期介護保険事業支援計画） 健康づくり推進プラン（第３次）
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　☐ その他（　　）			実施主体等	兵庫県(県医師会)

事業目的	県内の企業等において、事業主や従事する勤労者が、中年期から発症リスクの低減につながる生活習慣の見直し、認知症への画一的なマイナスイメージの払拭など、正しい理解を深める人を増やし、地域共生社会の実現に向けた県民の意識向上を促進すること
事業概要	企業の管理者等の認知症への正しい理解と従業員の健康づくりの必要性の理解を深め、従業員個々に対してもそのための機会を与えられるよう、以下の取組を実施する。 ①企業の管理者等に対する研修（VRを活用した認知症の世界観の体験や医師の講話等） ②企業への直接訪問による啓発（健診結果返却時等の生活習慣改善の意識が高まりやすいタイミングでの従業員への啓発資材の配布依頼等） ③出前講座（企業等に講師を派遣し、従業員個々の理解を深める研修を実施） ④認知症の正しい理解促進動画の配信（自身の都合のよい時間に正しい知識を得る機会を提供するため、Webを活用した情報発信）
これまでの改善状況	○令和元年度：当初実施メニューは「個別相談」のみ ○令和２年度：「個別相談」を希望する企業がほとんどなく、企業の管理者や従業員が認知症への関心を高めること、社内で相談しやすい環境づくりをすることが必要であるとの考えから、メニューを拡充（出前講座等） ○令和３年度：実施メニューの内容充実、周知方法の工夫による広報の充実 ・「出前講座」において、認知症に精通した講師（保健師または心理士）を確保 ・認知症の人本人によるメッセージ動画を作成し、出前講座等にて活用 ・認知症サポーターハンドブックを作成し、出前講座で訪問した企業の従業員への配布　等 ○令和４年度：事業改善レビューの意見も踏まえ、個別相談事業よりも普及啓発事業に重点をシフトしていく方針で次年度事業を検討 ○令和５年度：普及啓発事業に重点をおき、生活習慣の改善や認知症への正しい理解を促すリーフレットを作成・配布。また動画も作成し、ホームページへ掲載した。
業務フロー	①県→兵庫県医師会への委託により企業の管理者等に対する意識啓発を目的とした研修等を実施 ②③④県→兵庫県健康財団への委託・補助により、企業の従業員等に対する啓発活動等を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			2,530 千円	2,290 千円	1,908 千円	2,875 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		2,524 千円	1,861 千円	1,488 千円	2,446 千円
	補助金・交付金		0 千円	420 千円	420 千円	429 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		6 千円	9 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫)		(1,265千円)	(1,145千円)	(953千円)	(1,437千円)
	(特定)法人県民税超過課税		(1,265千円)	(1,145千円)	(955千円)	(1,438千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			7,545 千円	2,767 千円	2,796 千円	2,875 千円
執行率（（①/②）×100）			33.5%	82.8%	68.2%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			1,653 千円	1,651 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	1,428 千円	1,432 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	117 千円	119 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	108 千円	100 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			4,183 千円	3,941 千円	3,633 千円	4,675 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	要支援・要介護者65歳以上に占める79歳以下の割合の低下	目標	24.0	23.0	22.5	22.0	22【R7年度】
		実績（見込）	23.5	22.8	22.9	(22.0)	
		(単位当たりコスト)	(168 千円)	(159 千円)	(204 千円)	(213 千円)	
		達成率（見込）	102.1%	100.9%	98.3%	(100.0%)	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標(アウトプット指標①)	従業員に対して認知症への理解と健康づくりの重要性を考える機会を提供する企業数	目標	－	450	900	1,300	1,300【R7年度】
		実績（見込）	－	227	723	(1,300)	
		(単位当たりコスト)	－	(16 千円)	(6 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	－	50.4%	80.3%	(100.0%)	
活動指標(アウトプット指標②)		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標(アウトプット指標③)		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
終期設定		有（　　）・ 無					
改善基準							

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	・働き盛り世代を対象にした本事業は、従業員の高齢化が進み、安全に働き続けられる環境整備や健康づくりが求められる企業のニーズに合致している。	・若年性認知症やMCI(軽度認知障害)の方が増加すると見込まれる中、高齢労働者への健康づくりや安全な労働環境整備の必要性等から企業ニーズに合致していると考える。 ・R5より普及啓発に重点をおいた事業内容にシフトしたことにより、これまでよりも多くの企業に認知症への正しい理解の促しを行うことができている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	・出前講座での専門職の活用、VR機器を用いた、効果の大きい研修実施のために民間企業の協力を得るなど、効率化を図っている。 ・普及啓発が必要な段階であり、現行の取組においては受益者負担は考えにくい。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明

普及啓発事業に重点をおき、より多くの企業に対し、認知症への正しい理解の普及・事業周知の促進を図るため、既存の配布協力依頼の継続とあわせて、認知症の人に優しい地域づくりを担う認知症サポート店にもチラシを配布する等、周知方法を工夫する。また、これまでの取り組みの継続においても、企業に対する事業周知の充実や、集合研修をこれまで開催実績の無い地域で開催する等により充実を図る。

事務事業評価調書

事　業　名	三大疾病療養者の治療と仕事の両立支援事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん・難病対策班
		連絡先	73916

開始年度	令和元年度	終了年度	継続	関連計画等	がん対策推進計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	健康づくりチャレンジ企業等の中小企業

事業目的	がん等に罹患後、完治しないまでも日常生活に支障のない程度まで回復する事例が増えているが、柔軟な勤務形態などの職場の配慮が得られず離職する者が依然として多い。 三大疾病治療のために、一時休職する従業員の代替職員賃金補助制度を創設することで、がん患者等が就業を継続できる環境の整備を促進し、がん患者等の離職を防止する。 また、安心して治療に専念できる環境を整えることで、死亡率の低減にも繋げる。
事業概要	三大疾病治療のために一時休職する従業員の代替職員賃金の一部を補助することにより、がん患者等が就業を継続できる環境を整備する。(補助率：1/2、補助上限額：10万円/月、補助対象期間：通算して７か月)
これまでの改善状況	令和５年度から一時休職後、復職し、再度休職した場合であっても、通算して７ヶ月間は補助対象とするよう改善。 （従来は、休職期間にかかわらず１回の休職のみを対象）
業務フロー	・適宜募集 ・着手承認申請：代替職員の雇用の内定時 ・交付申請：休職者の復帰の見込みが立った時又は補助対象期間(最長７か月)経過時点の判明時

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			637 千円	1,848 千円	1,629 千円	6,400 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	637 千円	1,848 千円	1,629 千円	6,400 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(637千円)	(1,848千円)	(1,629千円)	(6,400千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			26,800 千円	6,400 千円	6,400 千円	6,400 千円
執行率（（①/②）×100）			2.4%	28.9%	25.5%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			1,464 千円	2,674 千円	2,492 千円	7,301 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い	△5%以上低い
	がんの75歳未満年齢調整死亡率の全国平均値との差(全国平均より5%以上低い状態を目標設定)	実績（見込）	△3.9%	△5.1%	(△5%)	(△5%)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	20	20	20	20
		実績（見込）	1	5	6	(7)	【各年度】
	補助利用企業数	(単位当たりコスト)	(1,464 千円)	(535 千円)	(415 千円)	(1,043 千円)	
		達成率（見込）	5.0%	25.0%	30.0%	(35.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（　　）・無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているかなど	対象が一部条件を満たした中小企業のため申請数は少ないが、中小企業のがん患者等の離職を予防し、安心して治療に専念できる環境整備の推進につながる	目標達成には及ばないものの、対象が限定されており、昨今の人手不足などの影響の中、申請数は微増傾向にある。 今後も継続的に制度周知を行うことで、中小企業の環境整備推進にも繋げていく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	チラシでの周知からメールマガジン等を配信して効率的に広く周知	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

・更なる企業団体や関係機関等への周知拡大の方法を検討し、利用企業の拡充に努める。
・申請手続きが複雑なため、できるだけ簡素化を進め利用しやすい事業を目指す。

事務事業評価調書

事　業　名	地域医療構想推進体制強化事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-3135

開始年度	令和元年度	終了年度	令和７年度	関連計画等	地域医療構想、兵庫県保健医療計画
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委託　☐ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	兵庫県(神戸大学医学部附属病院)

事業目的	地域医療構想に基づき、それぞれの構想区域に相応しい地域完結型の医療提供体制を構築するため、医療機能の文化と連携を推進するための体制を確立する。
事業概要	地域の医療需給の将来推計や病床機能報告による情報を分析し、地域医療構想調整会議の議論に活用することで、医療機能の分化・連携の推進およびその地域にふさわしい医療体制の確立を図る。
これまでの改善状況	新型コロナによる一般医療への影響等も新たに分析し、新興感染症対策も踏まえた2025年地域医療構想の実現に向けた検討に活用（R4～）
業務フロー	県（委託）→大学医学部で分析等事業を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			9,134 千円	12,621 千円	18,028 千円	27,079 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		8,954 千円	12,441 千円	17,848 千円	26,899 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		180 千円	180 千円	180 千円	180 千円
（財源内訳）	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)医療介護推進基金		(9,134千円)	(12,621千円)	(18,028千円)	(27,079千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			24,052 千円	24,323 千円	26,025 千円	27,079 千円
執行率（（①/②）×100）			38.0%	51.9%	69.3%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			9,961 千円	13,447 千円	18,891 千円	27,980 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少 ※実績把握は翌年７月頃	目標	1,046	1,186	1,399	2,648	6,919
		実績（見込）	623	761	149	※	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(16 千円)	(18 千円)	(127 千円)	－	
		達成率（見込）	59.6%	64.2%	10.7%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 地域医療構想調整会議における分析結果に基づく協議の回数（全10圏域）	目標	10	10	10	10	10
		実績（見込）	10	10	10	(10)	【令和７年度】
		(単位当たりコスト)	(996 千円)	(1,345 千円)	(1,889 千円)	(2,798 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（令和７年度）・無					
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	分析結果の提供等により、各圏域における地域医療構想調整会議の議論が活性化され、地域の医療機関における病床の機能分化や連携等の検討に繋がっている。	・本事業により、病床の機能分化や連携など地域医療構想の達成に向けた圏域における議論を活性させることができた。 ・地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながら、病床機能の分化・連携など地域医療構想の推進をさらに図っていく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	大学等の知見を活用して県単独ではなし得ない分析事業等を実施し、その結果を各圏域に還元することにより、地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組の促進が図られている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：地域医療構想の実現に向けた、医療機能の分化・連携の推進及びその地域にふさわしい医療体制の確立を図るために有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	病床ダウンサイジング支援事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	企画調整班
		連絡先	078-362-3135

開始年度	令和２年度	終了年度	令和７年度	関連計画等	保健医療計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	地域医療構想の実現に向け、地域の実情を踏まえた各圏域における医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援することにより、病床の機能分化・連携の一層の推進を図る。
事業概要	地域で合意が得られた医療機関の病床削減や再編統合などの自主的な取組に対して支援を実施する。
これまでの改善状況	－
業務フロー	①圏域の調整会議にて協議 ②県医療審議会保健医療計画部会にて協議 ③医療機関からの申請 ④医療機関への支援

事業に要するコスト			区分	４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
	事業費①			603,516 千円	0 千円	131,100 千円	200,000 千円
		経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			補助金・交付金	603,516 千円	0 千円	131,100 千円	200,000 千円
			貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(特定)医療介護推進基金	(603,516千円)	(0千円)	(131,100千円)	(200,000千円)
			(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			603,516 千円	100,000 千円	1,000,000 千円	200,000 千円
	執行率（（①/②）×100）			100.0%	0.0%	13.1%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
				827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
		職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
		賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
		退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
	総コスト（①＋③）			604,343 千円	826 千円	131,963 千円	200,901 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少 ※実績把握は翌年７月頃	目標	1,046	1,186	1,399	2,648	6,919
		実績（見込）	623	761	149	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(970 千円)	(1 千円)	(886 千円)	－	
		達成率（見込）	59.6%	64.2%	10.7%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 2025年の必要病床数に対し、過剰となっている病床機能（急性期、慢性期）の減少（本事業を活用した減少）	目標	105	119	140	265	692
		実績（見込）	279	0	99	※	【令和７年度】
		（単位当たりコスト）	(2,166 千円)	－	(1,333 千円)	－	
		達成率（見込）	266.7%	0.0%	70.7%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	(有)（令和７年度）・無					
	改善基準	－					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	本事業により急性期病床及び慢性期病床の減床が促進され、地域医療構想の達成に向けた効果を促した。	・本事業の活用等により、病床の機能分化や連携を一定程度進めている。 ・地域の実情に応じた医療機関の自主的な取組を基本としながらさらに病床機能の分化・連携の推進を図っていく。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	地域医療構想調整会議において医療機関ごとに事業実施の合意を得ており、真に必要な整備に限定して実施している。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：地域医療構想の実現に向けた、病床機能の分化・連携の推進に有効な事業であるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	特定専門医研修資金貸与事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	令和２年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　□ 補助　☑ その他(貸付金)			実施主体等	専門医取得を目指す専攻医

事業目的	産科医・小児科医等の深刻な医師不足解消のため、産科医・小児科医・救急医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保を図る。
事業概要	貸与金額：7,200千円＝200千円/月×12月×３年（最長） 返還免除要件：専門研修修了後、「貸与期間＋１年」の期間、県が指定する医療機関で産科医・小児科医・救急医・総合診療科医として従事
これまでの改善状況	ー
業務フロー	県（貸付）→専門医取得を目指す専攻医

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			16,800 千円	2,400 千円	0 千円	9,600 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	16,800 千円	2,400 千円	0 千円	9,600 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(16,800千円)	(2,400千円)	(0千円)	(9,600千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			12,000 千円	19,200 千円	19,200 千円	9,600 千円
執行率（（①/②）×100）			140.0%	12.5%	0.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			17,627 千円	3,226 千円	863 千円	10,501 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 産科・産婦人科・小児科医師数	目標	1,270	1,274	1,201	1,201	1,201
		実績（見込）	1,370	1,370	1,370	(1,370)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	(13 千円)	(2 千円)	(1 千円)	(8 千円)	
		達成率（見込）	107.9%	107.5%	114.1%	(114.1%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 特定専門医研修資金貸与人数	目標	5	5	5	5	5
		実績（見込）	7	1	0	(5)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	(2,518 千円)	(3,226 千円)	--	(2,100 千円)	
		達成率（見込）	140.0%	20.0%	0.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
目標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足している診療科の医師確保に寄与している。	産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与することで、不足する産科医・小児科医不足の解消及び地域医療の担い手の確保を図ることができている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	他県の医師研修資金の状況を参考に金額を設定。産科医・小児科等の深刻な医師不足を解消するためには妥当と評価する。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

産科・小児科の深刻な医師不足の解消、及びへき地等における地域医療の担い手の確保を図るため、産科医・小児科医・総合診療医を目指す専攻医を対象に研修資金を貸与し、専門医取得を支援するとともに、専門医取得後は地域医療機関に派遣することにより、医療提供体制の確保に努めるため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	地域医療勤務環境改善体制整備事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	令和２年度	終了年度	ー	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	医師の労働時間短縮に向けた取組として、医療機関が作成した「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に対して支援することにより、勤務医の働き方改革を推進する。
事業概要	「医師労働時間短縮」に基づく総合的な取組に要する経費を補助 ①資産形成経費：１／２ ②その他の経費：10／10 ※ 補助上限額･･･@133千円×病床数
これまでの改善状況	ー
業務フロー	県（補助）→医療機関等

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			134,388 千円	102,830 千円	202,027 千円	271,985 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	134,388 千円	102,830 千円	202,027 千円	271,985 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(134,388千円)	(102,830千円)	(202,027千円)	(271,985千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			600,000 千円	397,005 千円	374,129 千円	271,985 千円
執行率（（①/②）×100）			22.4%	25.9%	54.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			135,215 千円	103,656 千円	202,890 千円	272,886 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限がＡ水準（年960時間）となる医療機関の割合	目標	76%	80%	95%	95%	95%【令和8年度】
		実績（見込）	79.6%	95.3%	95.0%	(95.0%)	
		(単位当たりコスト)	(169,851 千円)	(108,768 千円)	(213,568 千円)	(287,248 千円)	
		達成率（見込）	104.7%	119.1%	100.0%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 本事業により、医師の勤務環境改善に向けた取組を実施する医療機関数	目標	7	10	5	5	5【令和7年度】
		実績（見込）	12	6	8	(5)	
		(単位当たりコスト)	(11,268 千円)	(17,276 千円)	(25,361 千円)	(54,577 千円)	
		達成率（見込）	171.4%	60.0%	160.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	終期設定	有（　　）・ (無)					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	本事業ではICT等機器・休憩室整備費用、改善支援アドバイス費用、短期間勤務要員の確保等に要する経費を医療機関に支援することで、労働時間の短縮など医師の勤務環境の改善を図ることに貢献している。	勤務医が働きやすく働きがいのある職場づくりに向け、他職種も含めた医療機関全体の効率化や勤務環境改善の取組として、チーム医療の推進やICT・タスクシフト等による業務改革を進めることに貢献している。 県内病院の95%以上が、令和６年４月から適用が始まった時間外労働時間の規制上限時間内に収まっている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	国から示されている事業スキームに基づき、適正なコストで事業を実施している。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：令和６年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応し、更なる医師の勤務環境改善への取組を支援するため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	不妊を心配する方へのペア検査（不妊ペア検査）助成事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－９１２８

開始年度	令和３年度	終了年度		関連計画等	
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　□ 委　託　☑ 補　助　□ その他（　　）			実施主体等	市町

事業目的	不妊治療の入り口となる検査費用について助成し、夫婦で受診・検査を行うことにより不妊の原因を発見し、効果的な治療へ繋げる促進を行う。
事業概要	不妊治療のための検査費用に対して助成を行う。 【実施主体】　市町　1/2補助 【対 象 者】　不妊治療にかかる検査を男女そろって受けた夫婦（事実婚含む） 【助成内容】　保険適用外の不妊治療にかかる検査費用　自己負担３割 【助 成 額】　上限なし 【助成回数】　1回
これまでの改善状況	事業が一層促進されるよう、所得制限（400万円）の撤廃と男女の初回受診日の間隔を1ヶ月以内から3ヶ月以内の延長を行った。
業務フロー	申請（県民）→助成（市町）→補助申請（市町）→市町へ補助（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			222 千円	6,906 千円	11,365 千円	3,500 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		222 千円	6,906 千円	11,365 千円	3,500 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	（国庫）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（特定）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（起債）		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	（一般財源）		(222千円)	(6,906千円)	(11,365千円)	(3,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			5,078 千円	5,100 千円	3,500 千円	3,500 千円
執行率（（①/②）×100）			4.4%	135.4%	324.7%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			1,049 千円	7,732 千円	12,228 千円	4,401 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 不妊治療実施数	目標	33,000	33,000	33,000	33,000	33,000
		実績（見込）	6,360	－	－	－	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(0 千円)	－	－	－	
		達成率（見込）	19.3%	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 助成件数	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		実績（見込）	23	645	1,105	(1,000)	【R7年度】
		（単位当たりコスト）	(46 千円)	(12 千円)	(11 千円)	(4 千円)	
		達成率（見込）	2.3%	64.5%	110.5%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・				無	
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	治療開始が遅れた場合は治療効果が得られにくいという不妊症の特性を踏まえ、リスク要因の早期発見を促すための事業であり、晩婚化・晩産化が社会的な課題となる中で、重要性が高まっている。 成果指標について、令和５年度から所得制限撤廃に伴い令和４年度の実績が23件に対し、令和５年度の実績が645件と約28倍に増え、令和６年度実績では、1,105件と1,000件を超えた。	令和５年度の実施市町数28市町に対し、令和6年度実施市町数は、7市町増え、35市町となり、令和７年度は2市町増え、37市町となった。引き続き事業周知及び実施促進に努める。 なお、更なる事業活用による県内の不妊治療促進のため、対象となる検査の分かりやすい案内等に努めるため、事業名をわかりやすくした。検査内容については、国の例示の状況や現場の声も踏まえて検討していく。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	助成内容を保険適用外の不妊治療にかかる検査費用として、自己負担３割を徴しており、受益者負担は適正である。	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　☐ 他事業と統合　　☐ その他

説明

不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性や健康に関する知識を踏まえて将来の妊娠・出産を選択できるよう健康づくりや性教育と合わせて広く普及啓発を行い、検査の受診を推進していく。
また、申請を考える県民や実施主体である市町の声を踏まえ、対象となる検査の例示等、わかりやすい案内を行う。

事務事業評価調書

事　業　名	保健師キャリア支援センター運営事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－９１２８

開始年度	令和３年度	終了年度	－	関連計画等	保健医療計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委託　□ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県(神戸市看護大学)

事業目的	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中、量の確保とともに、県だけでなく、市町の保健師や、潜在保健師等も含め、すべての保健師の健康危機対応能力の質の底上げが求められていることから人材育成の拠点となる兵庫県保健師キャリアセンターを設置する。
事業概要	(1)キャリア支援センター運営協議会：事業実施の方針の検討及び評価を行うため運営協議会を開催 (2)保健師人材育成研修：新任期、中堅期、統括保健師へ兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づき、各期における研修会を実施 (3)保健師及び地域保健に携わる者への調査研究：新たな健康課題に対応するため調査研究を行うとともに、保健師及びその他専門職、教育機関（大学等）等の連携を強化する (4) 保健師キャリア支援：兵庫県ナースセンターと連携し、県内の保健師に対し、健康危機に対応した研修実施や保健師のキャリア相談、潜在保健師等への再就業研修を通じて、保健師のキャリア支援を実施
これまでの改善状況	―
業務フロー	研修・相談申込（県内保健師）→研修・相談実施（キャリア支援センター）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			10,456 千円	10,456 千円	10,570 千円	11,087 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	10,456 千円	10,456 千円	10,570 千円	11,087 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(10,456千円)	(10,456千円)	(10,570千円)	(11,087千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			10,456 千円	10,456 千円	10,570 千円	11,087 千円
執行率（（①/②）×100）			100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			11,283 千円	11,282 千円	11,433 千円	11,988 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 保健師数 （兵庫県看護職員需給推計） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査（実績把握は翌年度6月頃）	目標	1,927	1,946	1,965	1,992	1,992
		実績（見込）	1,927	2,033	2,232	(1,992)	令和７年度
		(単位当たりコスト)	(6 千円)	(6 千円)	(5 千円)	(6 千円)	
		達成率（見込）	100.0%	104.5%	113.6%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 研修実施回数	目標	21	21	21	21	21
		実績（見込）	15	13	13	(21)	令和７年度
		(単位当たりコスト)	(752 千円)	(879 千円)	(922 千円)	(571 千円)	
		達成率（見込）	71.4%	61.9%	61.9%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
指標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	新型コロナウイルス感染症の対応により保健師の健康管理や感染拡大防止等の役割が重視される中ニーズを的確に捉えた事業である。 新人保健師の採用が増加する中で、新任期保健師に体系的な研修を実施し資質向上することで保健師の県民の健康支援に寄与している。	・研修受講者アンケートでは全研修において高評価を得ている。また、「新任期保健師専門的能力」は受講前と比較し、受講後で概ね有意に向上しており、研修により保健師の資質を向上させることができている。 ・プログラムの企画等において、看護系大学、行政、看護協会等から構成される協議会の意見を踏まえながら効果的な研修内容を検討している。 ・なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、R3の研修実施回数は低調となったが、コロナ対応が緩和されたR4は研修をオンラインも活用し再開した。R5以降は対面やオンラインを目的により使い分け、実施している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	保健師教育の実績のある、看護大学に委託することにより、民間活力の活用を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：今後も、保健師の量と質の確保につながるよう、当事業を実施していく。当センター及び事業が一層促進されるよう、様々な機会で啓発活動を強化する。また、兵庫県保健師人材育成ガイドラインに基づいた研修について、現場ニーズにあった研修内容とし、保健師の質の向上につとめる。また、調査研究の現場への還元や保健師のキャリア支援（相談事業）を通して、保健師確保や就職継続につなげていく。

事務事業評価調書

事　業　名	がん患者アピアランスサポート事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん・難病対策班
		連絡先	73916

開始年度	令和３年度	終了年度	継続中	関連計画等	がん対策推進計画
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	市町

事業目的	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、社会との接点を増やす後押しをするため、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する。
事業概要	がん治療による脱毛や乳房切除など外見が変貌する患者に対し、外見変貌を補完する補正具の購入費の一部を助成する(補助率1/2)。 ⑴医療用ウィッグ　上限５万円 ⑵乳房補正具　ア　補正下着　上限１万円、イ　人工乳房　上限５万円（ア、イのいずれか）
これまでの改善状況	－
業務フロー	申請（県民）→受付・審査（市町）→交付（市町） 申請（市町）→受付・審査（県）→交付（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			28,497 千円	29,340 千円	31,144 千円	13,500 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	28,497 千円	29,340 千円	31,144 千円	13,500 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(28,497千円)	(29,340千円)	(31,144千円)	(13,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			15,000 千円	15,000 千円	13,500 千円	13,500 千円
執行率（（①/②）×100）			190.0%	195.6%	230.7%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			827 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	714 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	59 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	54 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			29,324 千円	30,166 千円	32,007 千円	14,401 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	664	1,764	1,764	1,764	1,764
		実績（見込）	1,344	1,400	1,471	(1,500)	【各年度】
	補助利用件数	(単位当たりコスト)	(22 千円)	(22 千円)	(22 千円)	(10 千円)	
		達成率（見込）	202.4%	79.4%	83.4%	(85.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	38	41	41	41	41
		実績（見込）	39	41	41	(41)	【各年度】
	実施市町数	(単位当たりコスト)	(752 千円)	(736 千円)	(781 千円)	(351 千円)	
		達成率（見込）	102.6%	100.0%	100.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準						

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	事業開始から、実施市町も増加（R3:28市町、R4:39市町）し、令和５年度から全市町が実施しており県民のニーズに応じた事業である	実施市町が拡大し、補助利用人数も増加していることから、県民のQOLが向上していると考えられる。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	申請書をメール等で相互に確認するなど、事務処理業務にかかる負担を軽減している。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明　県民のニーズが高く、QOLの向上に資する事業であると考えられることから、引き続き実施する。

事務事業評価調書

事業名	ICTを活用した循環器病医療連携ネットワーク構築事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん対策班
		連絡先	73916

開始年度	R4年度	終了年度	R6年度	関連計画等	兵庫県循環器病対策推進計画
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	ネットワークに参加する医療機関

事業目的	循環器（心血管疾患・脳卒中）は、県における死亡原因の高い割合を占めている。循環器病の早期診断及び予後の改善につなげるため、ICTを活用した関係医療機関による医療連携ネットワークの構築を図る。
事業概要	対象：各医療圏の基幹となる３次救急病院と循環器の急性期医療を担う２次救急病院等に導入 （ R4 ～ R6年度で 65 医療機関 ） 手段：対象医療機関に対する補助 （医療関係コミュニケーションアプリ【ビデオ通話・医療用画像共有・手術室等の動画配信】導入経費に対する補助 ）
これまでの改善状況	
業務フロー	申請（各医療機関）→　受付・審査（県）→　実績報告（各医療機関）→　交付（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			56,349 千円	98,943 千円	78,226 千円	0 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		56,349 千円	98,943 千円	78,226 千円	0 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(特定)		(56,349千円)	(98,943千円)	(78,226千円)	(0千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			102,330 千円	123,376 千円	128,984 千円	0 千円
執行率（（①/②）×100）			55.1%	80.2%	60.6%	－
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0 千円	826 千円	863 千円	901 千円
	職員給与費	a	0 千円	716 千円	739 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	60 千円	63 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	50 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			56,349 千円	99,769 千円	79,089 千円	901 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	現状値(R1)より減少	-	現状値(R1)より減少【令和6年度】
	心疾患・脳血管疾患による死亡率(10万人対)(「人口動態調査」数値)［R1値］心疾患：161.6人 脳血管疾患：78.1人	実績（見込）	心疾患179.2人(R3) 脳血管疾患76.8人(R3)	心疾患189.4人(R4) 脳血管疾患79.5人(R4)	心疾患187.5人(R5) 脳血管疾患77.1人(R5)	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		［うち事業拡大分］	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	20	22	23		65施設【令和6年度】
	ネットワーク導入病院数	実績（見込）	10	19	14		
		(単位当たりコスト)	(5,635 千円)	(5,251 千円)	(5,649 千円)	―	
		達成率（見込）	50.0%	86.4%	60.9%	―	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
標	終期設定	(有)（R6年度）・無					
	改善基準						

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	病院間で画像データ等の情報共有を行うことで救急搬送の効率化を図るとともに、都市部と郡部をICTを活用して繋ぐことで県内の急性期医療の均てん化も図ることが出来るなど、循環器病の死亡率減少に有益な事業と言える。	R4年度は、8医療圏の3次救急病院を中心に10病院、R5年度は6医療圏の2次救急病院を中心に19医療機関に導入を行った。R6年度は14施設がシステムを導入し、3年間43施設への導入が完了した。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	初期導入費用のみを補助し、ランニングコストは医療機関の負担とすることで適切な事業費負担を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明（3年間の補助計画のため令和６年度をもって終了。）

事務事業評価調書

事　業　名	医師の働き方改革強化支援事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3606

開始年度	令和６年度	終了年度	令和17年度	関連計画等	医師確保計画
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　□ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	医療法等改正の本格施行（R6.4～）に対応するため、医師の働き方改革を強力に支援することで、医師の時間外労働を縮減し、将来にわたって持続可能な地域医療体制を確保する。
事業概要	・希望する病院に働き方改革支援チームを派遣 ・長時間労働医療機関に医師を派遣する医療機関に対し、派遣による逸失利益を補助 ※補助基準額：医師1人が1ヶ月にあげる利益(上限1,250千円)×派遣人数（常勤換算）×派遣月数)。 ・働き方改革医師派遣を行う派遣元病院に対し、勤務環境改善に要する経費を補助 ※ 補助上限額･･･@133千円×病床数 （大学病院はR7年度まで上限266千円に加算）
これまでの改善状況	－
業務フロー	県（補助）→大学病院等

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	706,105 千円	728,780 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	10,233 千円
		委託料	0 千円	0 千円	20,429 千円	470,103 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	685,676 千円	248,444 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)	(0千円)	(728,659千円)	(728,780千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	728,659 千円	728,780 千円
執行率（（①/②）×100）			－	－	96.9%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	0 千円	901 千円
	職員給与費	a	0 千円	0 千円	0 千円	791 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	0 千円	60 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	0 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	706,105 千円	729,681 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 医師の時間外労働の上限B水準（年1,860時間）取得病院数の減 ※目標値は翌4月1日時点を記載。 ※年間目標は設定せず、R8年度にB水準0、以降R17年度まで0継続を目標	目標	―	―	16	16	0
		実績（見込）	―	―	16	(17)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	―	―	(44,132 千円)	(42,922 千円)	
		達成率（見込）	―	―	(100.0%)	(106.3%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標①） 大学病院等から長時間労働医療機関への派遣医師数	目標	―	―	30	40	49
		実績（見込）	―	―	30	(30)	【令和8年度】
		(単位当たりコスト)	―	―	(23,537 千円)	(24,323 千円)	
		達成率（見込）	―	―	(100.0%)	(75.9%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	―	―	―	―	
		実績（見込）	―	―	―	―	
		(単位当たりコスト)	―	―	―	―	
		達成率（見込）	―	―	―	―	
終期設定		◯有（令和17年度＝Ｂ水準が終了し、Ａ水準に移行）					
改善基準		時短計画の更新がある令和９年度の状況を踏まえ、改善を検討					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	長時間労働医療機関に医師を派遣することにより、時間外労働の縮減が可能。	県内のB水準の医療機関に対する大学病院からの医師派遣人数は、補助事業実施前と比べて大幅に増加しており、超過勤務時間の縮減に貢献している。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	医師の派遣は、各病院の長時間労働の実態を踏まえ、必要な病院に必要な人数とする。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

令和６年４月からの医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始に対応し、医師の超過勤務時間の縮減を支援するため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	看護師特定行為研修受講料補助事業	部(局)	保健医療部
		所管課	医務課
		担当班	医療人材確保班
		連絡先	078-362-3251

開始年度	令和６年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	保健医療計画
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	医療機関等

事業目的	特定行為（研修修了により医師等の判断を待たずに看護師が実施可能となる医療行為）を行うことができる看護師を養成することにより、①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施の推進、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革のためのタスクシフトを図る。
事業概要	医療機関が、勤務する看護師の特定行為研修受講料を補助した場合、その１／２を病院に対して補助（上限40万円）。
これまでの改善状況	－
業務フロー	①看護師が特定行為研修を受講 ②医療機関等が受講料を補助 ③医療機関等が県に申請 ④県が、医療機関等が補助した額の１／２を補助

事業に要するコスト	区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
	事業費①			0 千円	0 千円	4,047 千円	18,880 千円
		経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			補助金・交付金	0 千円	0 千円	4,047 千円	18,880 千円
			貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
			その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(特定)医療介護推進基金	(0千円)	(0千円)	(4,047千円)	(18,880千円)
			(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
			(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	18,880 千円	18,880 千円
	執行率（（①/②）×100）			0.0%	0.0%	21.4%	100.0%
	人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
				0 千円	0 千円	863 千円	901 千円
		職員給与費	a	0 千円	0 千円	739 千円	791 千円
		賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	63 千円	60 千円
		退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	61 千円	50 千円
	総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	4,910 千円	19,781 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	－	－	380	494	950
	特定行為研修受講修了者数	実績（見込）	221	※	259	－	【令和11年度】
	（保健医療計画） （※）看護職員業務従事者届による隔年調査 （実績把握は翌年度6月頃）	（単位当たりコスト）	－	－	（19 千円）	－	
		達成率（見込）	－	－	68.2%	－	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	－	－	59	59	59
		実績（見込）	－	－	10	－	【各年度】
	受講料補助件数	（単位当たりコスト）	－	－	（491 千円）	－	
		達成率（見込）	－	－	16.9%	－	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（R11年度（次期保健医療計画期間））　・　無					
	改善基準	目標とする令和11年度との中間に当たる令和８年度の実績が目標に到達していない場合、見直しを検討					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	①在宅医療における質の高い効果的なケアの実施、②新興感染症の感染拡大時にも高度急性期に対応できる知識・技術を習得した看護師確保、③医師の働き方改革の推進、の観点から特定行為研修受講を推進する必要がある。	兵庫県保健医療計画における県の目標数値に対し、現状の伸び率では不足が見込まれるため、当該事業により受講促進を図る必要がある。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	県：事業者=１：１の負担割合であり、事業者にも応分の負担を求めていることから、事業コストとして適正である。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明

質の高い効果的なケアの推進、知識・技術を習得した看護師確保、医師の働き方改革のためのタスクシフト等を図るため、引き続き事業を実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	不妊治療支援強化事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	保健・栄養指導班
		連絡先	０７８－３６２－９１２８

開始年度	令和６年度	終了年度	－	関連計画等	－
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☑ 委託　☑ 補助　□ その他(　　)			実施主体等	県

事業目的	不妊治療に関し、令和４年４月から保険適用となったが一部の治療方法が保険適用外であること、保険適用回数に制限があること、医療機関の偏在により遠方への通院が必要であること等による経済的負担を軽減するとともに、不妊症等に関する知識の普及、理解促進を行い、安心して不妊治療を受けられる環境を整備する。 また、若い世代を対象に、性及び健康に関する知識を持ち、妊娠・出産の希望を含む自らの将来を考え健康管理を行えるよう普及啓発を行い、プレコンセプションケアの理解促進を図る。
事業概要	(1) 保険適用外の先進医療費助成事業 ・対　象　県内及び隣接府県（大阪府、京都府、岡山県、鳥取県、徳島県）の医療機関で先進医療を受けた者（43歳未満） ・助成額　胚移植１回あたり３万円（回数制限なし） (2) 先進医療にかかる通院交通費助成事業 ・対　象　本人（同行者は対象外） ・助成額　胚移植１回の治療にかかった通院交通費の合計額から5,000円を控除した額の1/2以内 ・対象手段　鉄道運賃、特急料金、バス、自家用車、高速道路料金 (3) Z世代へのプレコンセプションケアの推進事業 県内の高校生及び大学生等を対象に性と健康や妊娠・出産の希望を含む将来設計等について出前講座を実施。 (4) 不妊治療支援広報事業 不妊治療の知識の普及、支援事業をSNSやチラシ、ポスターにより情報発信する。 （医療機関、行政機関、学校、企業など）
これまでの改善状況	
業務フロー	(1)、(2)申請※（県民）→県民へ補助（県） ※申請は「e-ひょうご」を活用したオンライン申請に対応とし、申請者の負担を軽減

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	127,772 千円	214,000 千円
経費内訳		報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	18,117 千円	25,000 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	108,596 千円	187,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	1,059 千円	2,000 千円
（財源内訳）		(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(4,000千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)	(0千円)	(127,772千円)	(210,000千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	205,700 千円	214,000 千円
執行率（（①/②）×100）			－	－	62.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 2.0人
			0 千円	0 千円	0 千円	17,994 千円
職員給与費		a	0 千円	0 千円	0 千円	15,806 千円
賞与引当金繰入額		b	0 千円	0 千円	0 千円	1,188 千円
退職手当引当金繰入額		c	0 千円	0 千円	0 千円	1,000 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	127,772 千円	231,994 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①） 先進医療費等の助成を受けた患者のうち、経済的負担が軽減され、安心して不妊治療を行うことができた割合（アンケート実施）	目標	－	－	100%	100%	100%【各年度】
		実績（見込）	－	－	76%	80%	
		（単位当たりコスト）	－	－	(168,121 千円)	(289,993 千円)	
		達成率（見込）	－	－	76%	(80%)	
	成果指標（アウトカム指標②） プレコンセプションケア出前講座を受講した学生のうち、将来の妊娠に向けた健康管理等について意識が高まった割合（アンケート実施）	目標	－	－	100%	100%	100%【各年度】
		実績（見込）	－	－	93%	80%	
		（単位当たりコスト）	－	－	(137,389 千円)	(289,993 千円)	
		達成率（見込）	－	－	93%	(80%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 不妊治療（先進医療）助成件数	目標	－	－	3,000	3,000	3,000【R7年度】
		実績（見込）	－	－	3,320	(3,000)	
		（単位当たりコスト）	－	－	(38 千円)	(77 千円)	
		達成率（見込）	－	－	(110.7%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） プレコンセプションケア出前授業の実施回数	目標	－	－	70	70	70【R7年度】
		実績（見込）	－	－	44	(70)	
		（単位当たりコスト）	－	－	(2,904 千円)	(3,314 千円)	
		達成率（見込）	－	－	63%	(100%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		（単位当たりコスト）	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・（無）					
	改善基準	―					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	不妊治療検討会の議論、アンケート等により、県民ニーズを踏まえて実施内容を決定	先進医療費及び通院交通費の助成件数は、想定数を上回ったが、アンケート調査においては、見込みを下回った。理由として、助成額だけではなく、対象医療機関が挙げられる。地域によっては、県内医療機関ではなく、隣接府県の方が近い場合がある。治療の選択の幅を広げるためにも、令和７年度から隣接府県を含め、対象医療機関を拡充する。 高校生や大学生へのプレコンセプションケアの講師派遣においては、年間の実施回数が目標を下回った。県内学校への周知を行うため、教育委員会や健康福祉事務所などと連携するほか、県立高校の校長会への説明を行う等さらなる周知を行う。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	先進医療費助成は、一定の先進医療をモデルとして想定した上で、助成額を決定。 通院交通費助成は実費を基に算定した額を助成。 プレコンセプションケアは、民間活力を活用し、委託により実施。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☐ その他

説明

不妊症等に関する支援推進条例の施行に伴い、安心して不妊治療等を受けるための環境づくりを推進するため、若い世代が性及び健康に関する知識を持ち、妊娠及び出産の希望を含む自らの将来を考え、健康管理を行うことができるようプレコンセプションケアについて引き続き普及啓発を行う。
先進医療費等の助成において、オンライン申請を行っているが、申請者にとってわかりやすいシステムとなるよう改善を図る。
不妊治療当事者において、仕事と不妊治療の両立を図るため、職場の理解が不可欠であるが、経営者や従業員の理解が不十分な場合がある。そこで、仕事と不妊治療の両立に関する理解を促す動画の作成などに努める。

事務事業評価調書

事　業　名	健康づくり研修会支援事業	部(局)	保健医療部
		所管課	健康増進課
		担当班	健康政策班
		連絡先	078-362-9127

開始年度	令和6年度	終了年度	ー	関連計画等	ー
事業区分	□ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	□ 直執行　☑ 委　託　□ 補　助　□ その他(　　)			実施主体等	県（委託先はプロポーザルで決定）

事業目的	健康づくりチャレンジ企業等が主催する健康づくりに関する研修会や運動教室に専門家（栄養指導・運動指導・生活指導等）を派遣することで、働き盛り世代の健康づくりを推進する。
事業概要	従業員等の健康づくりのために研修会等を実施しようとする企業をサポートするために、講師派遣を実施 対象：健康づくりチャレンジ企業、健康づくりに取り組む団体　等 要件：新規で開催する研修会 回数上限：３回
これまでの改善状況	ー
業務フロー	１ 企画提案競技により審査を行い、委託事業者を決定 ２ 健康づくりチャレンジ企業等に対して周知 ３ 委託事業者が企業からの申込みを受け、随時、講師派遣を実施

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	7,232 千円	8,700 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	6,161 千円	8,200 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	1,071 千円	500 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)法人県民税超過課税	(0千円)	(0千円)	(7,232千円)	(8,700千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	8,700 千円	8,700 千円
執行率（（①/②）×100）			ー	ー	83.1%	100.0%
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.2人	従事人員 0.2人
			0 千円	0 千円	1,725 千円	1,800 千円
	職員給与費	a	0 千円	0 千円	1,478 千円	1,581 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	125 千円	119 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	122 千円	100 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	8,957 千円	10,500 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
	成果指標（アウトカム指標①）	目標	－	－	60%以上	60%以上	60%以上
	週一回以上運動する人の割合が受講者全体で60%以上	実績（見込）	－	－	54.2%	(60%)	【R10】
		(単位当たりコスト)	－	－	(16,526 千円)	(17,500 千円)	
		達成率（見込）	－	－	90.3%	(100.0%)	
	成果指標（アウトカム指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①）	目標	－	－	100	100	100事業所
	講師派遣事業所数	実績（見込）	－	－	85	(100)	【各年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	(105 千円)	(105 千円)	
		達成率（見込）	－	－	85.0%	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
標	終期設定	有（　　）・ 無					
	改善基準	３年連続で目標を下回った場合に見直しを検討					

自己評価	評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
	○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	在宅勤務やテレワークなど、新たな働き方に合わせた健康づくりの推進の方策として、栄養指導、運動指導等を行う研修会の実施が有効	講師派遣回数は85回となり、目標は達成できなかったものの、週一回以上運動する人の割合は受講者全体で54.2%で受講前の48.2%から6%上昇しており、研修会実施の成果は現れている。
	○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	民間活力を活用し、公募等により選定した事業者に講師派遣を委託	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　☐ 他事業と統合　　☐ その他

説明

令和6年度は事業開始が6月となり、講師派遣事業所数は85回となったため、令和7年度は3月中に企画提案競技まで実施し、4月より事業を開始した。

事務事業評価調書

事　業　名	感染症対応能力向上促進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	感染症対策推進班
		連絡先	078-362-3226

開始年度	令和６年度	終了年度	—	関連計画等	—
事業区分	☐ 国補助事業　☑ 県単独事業				
実施方法	☑ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	健康福祉事務所で直執行 (一社)兵庫県医師会等に補助

事業目的	新興感染症に対応するため、中小医療機関や社会福祉施設の感染症対応能力を向上させることで、院内・施設内感染を防止し、パンデミック時の病床不足の緩和等を図る。
事業概要	①県医師会・郡市区医師会が中小医療機関に対して実施する研修に補助。 ②健康福祉事務所において、感染対策向上加算の施設要件に合致しない医療機関や社会福祉施設等における医療従事者に対して、主に呼吸器感染症によるパンデミックへの対応を想定した取組、かつ対象者の感染症対応能力の向上に結びつく取組（研修会や実地指導等）を実施。 ③健康福祉事務所において派遣希望等のあった施設に対して、専門家（感染症専門医、感染管理認定看護師等）を手配し、派遣。
これまでの改善状況	
業務フロー	①交付申請（県医師会）→受付・審査（県）→交付決定通知（県）→研修会実施（県医師会）→実績報告（県医師会）→審査（県）→支払（県） ②計画（健康福祉事務所）→受付・令達（県庁）→実施（健康福祉事務所）→講師等への支払（健康福祉事務所）→報告（健康福祉事務所） ③派遣する施設及び専門家を選定（健康福祉事務所）→申請（健康福祉事務所）→受付（本庁）→実施報告（健康福祉事務所）→専門家への支払（健康福祉事務所）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	2,777 千円	5,553 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	800 千円	1,868 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	298 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	1,423 千円	2,000 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	554 千円	1,387 千円
	(財源内訳)	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(特定)医療介護推進基金	(0千円)	(0千円)	(2,777千円)	(5,553千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	5,359 千円	5,553 千円
執行率（（①/②）×100）			－	－	－	－
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.4人	従事人員 0.4人
			0 千円	0 千円	3,449 千円	3,600 千円
	職員給与費	a	0 千円	0 千円	2,956 千円	3,162 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	250 千円	238 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	243 千円	200 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	6,226 千円	9,153 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標②）	新たに医療措置協定を締結した医療機関数	目標	－	－	8	15	68【10年度】
		実績（見込）	－	－	(96)	(15)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標②）	新たに医療措置協定を締結した医療機関数	目標	－	－	－	－	68【10年度】
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標①）	研修会参加医療機関数 ※R5年4月1日時点で外来加算未取得医療機関のうち、研修会に参加した医療機関数	目標	－	－	180	360	900【10年度】
		実績（見込）	－	－	(357)	(360)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(198.3%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標②）	実施健康福祉事務所数	目標	－	－	8	9	12【10年度】
		実績（見込）	－	－	(8)	(9)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(100.0%)	(100.0%)	
活動指標（アウトプット指標③）	健康福祉事務所の派遣実績	目標	－	－	12	12	全HWOが実施【10年度】
		実績（見込）	－	－	(2)	(12)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(16.7%)	(100.0%)	
終期設定		有（①無、②・③令和６年度、④無）					
改善基準		②・③については効果を検証し、次年度以降の実施を検討					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	コロナ禍における病床ひっ迫、発熱外来の不足等の課題を踏まえ、新興感染症に備えて医療機関・社会福祉施設の感染症対応能力の向上が必要であるが、本事業はこの必要性を踏まえたものであると言える。 アウトプット指標①については、当初の目標設定は適切ではないため、徐々に普及を広げる意味で目標値を再設定した。	①目標値を下回っている。 本事業を活用せずに研修会を行った医師会があるためと考えられる。 ②目標値を達成。多くの地域において、医療機関や社会福祉施設における医療従事者等の感染対応能力の向上が図れていると考えられる。 ③目標値を下回っている。本事業を活用せずに社会福祉施設と医療機関が連携を図れている健康福祉事務所が複数あること、また社会福祉施設が加算の病院に相談・指導を仰ぐことで加算が得られる仕組みがあることから、この結果になったと考えられる。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	研修会実績の多くある県医師会へ補助することにより、効果的・効率的な事業実施となっている。 令達処理においては記載内容を必要最小限とし、健康福祉事務所の作業効率を図るとともに、クエリを活用することで、当課の業務効率が図れた	

課題・今後の方向性

☑ 改善　　☐ 他事業と統合　　☐ その他

説明

①補助事業者に対して、研修会により多くの医療機関が参加できるよう周知を行う必要がある。
②引き続き、地域の感染対策向上・維持を図るため事業実施する。
③加算が得られない社会福祉施設も一定数あり、それらの感染症発生時に専門家派遣の必要性はあると考えられるため、引き続き実施する。

事務事業評価調書

事　業　名	感染症指定医療機関施設整備補助事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	感染症対策推進班
		連絡先	078-362-3226

開始年度	令和６年度	終了年度	令和11年度	関連計画等	感染症予防計画
事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業				
実施方法	☐ 直執行　☐ 委託　☑ 補助　☐ その他(　　)			実施主体等	協定指定医療機関

事業目的	感染症法第38条第２項に基づき県知事が指定した第一種協定指定医療機関及び第二種協定指定医療機関の設置者に対し、必要な施設整備に要する費用を補助することにより、特に、新興感染症流行の初動において、感染拡大を防止するとともに、感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行うための医療機関の確保を図る。
事業概要	①医療措置協定を締結して新興感染症の最初期に対応する病院を対象に、個室整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。 ②医療措置協定を締結して個人防護具の備蓄を検討する病院・診療所を対象に、保管施設の整備に係る費用を、国の補助基準額を上限として補助する。
これまでの改善状況	
業務フロー	申請（事業者）→受付・審査（県）→交付（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	156,675 千円	188,637 千円
	経費内訳	報酬・賃金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		委託料	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		補助金・交付金	0 千円	0 千円	156,675 千円	188,637 千円
		貸付金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	（財源内訳）	(国庫)	(0千円)	(0千円)	(78,331千円)	(94,318千円)
		(特定)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(起債)	(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
		(一般財源)	(0千円)	(0千円)	(78,344千円)	(94,319千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	359,590 千円	188,637 千円
執行率（（①/②）×100）			－	－	－	－
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.5人	従事人員 0.5人
			0 千円	0 千円	4,310 千円	4,499 千円
	職員給与費	a	0 千円	0 千円	3,695 千円	3,952 千円
	賞与引当金繰入額	b	0 千円	0 千円	312 千円	297 千円
	退職手当引当金繰入額	c	0 千円	0 千円	303 千円	250 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	160,985 千円	193,136 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
評価指標	成果指標（アウトカム指標①） 県内で新興感染症の感染者を受け入れ可能な個室病床数 ※　６年間でコロナ第１波ピーク並に対応できる個室数を確保	目標	－	－	217	235	306
		実績（見込）	－	－	(259)	(269)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(119.4%)	(114.5%)	
	成果指標（アウトカム指標②） 個人防護具を保管する病院・診療所数 ※　協定締結のうち、何らかの備蓄ありと回答している医療機関数	目標	－	－	1,800	1,800	1,800
		実績（見込）	－	－	(1,899)	(1,899)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(105.5%)	(105.5%)	
	成果指標（アウトカム指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
	活動指標（アウトプット指標①） 個室整備補助件数	目標	－	－	18	12	107
		実績（見込）	－	－	(60)	(12)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(333.3%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標②） 個人防護具保管施設整備補助件数	目標	－	－	118	48	240
		実績（見込）	－	－	(13)	(48)	【11年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	(11.0%)	(100.0%)	
	活動指標（アウトプット指標③）	目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
目標	終期設定	有（R11年度（感染症予防計画期間））					
	改善基準	―					

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	アウトカム指標①②においては、目標値を達成した。 アウトプット指標①は目標値を達成した一方で、アウトプット指標②は目標値を下回った。 アウトプット指標②においては当初設定の目標値が適切でないため。意向調査を実施しニーズ把握を行い、適切な目標設定に変更している。	コロナ第１波のピーク並の新興感染症対応に必要な個室病床306床に対して、259床確保できており、補助件数においても目標を上回る件数となっている。 一方、個人防護具保管施設の整備においては、保管する医療機関数および補助件数いずれも目標値を下回っている。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	国庫補助単価のとおりの補助率・補助上限を設定しているため、費用負担割合は適切である。 申請様式の記載を必要最小限とすることで申請者にとって効率化を図っている。またクエリを活用することで、業務効率化を図っている。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明

感染症患者に良質かつ適切な医療の提供を行うため、引き続き事業実施していく。

事務事業評価調書

事　業　名	循環器病の包括的な支援体制構築推進事業	部(局)	保健医療部
		所管課	疾病対策課
		担当班	がん・難病対策班
		連絡先	73916

開始年度	R6	終了年度	R11	関連計画等	循環器病対策推進計画

事業区分	☑ 国補助事業　☐ 県単独事業		
実施方法	☐ 直執行　☐ 委　託　☑ 補　助　☐ その他(　　)	実施主体等	神戸大学医学部附属病院 神戸市立医療C中央市民病院

事業目的	病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置するために要する経費を補助することで、脳卒中・心臓病（循環器病）患者に対してワンストップで包括的な相談支援等を行うための体制を構築する。
事業概要	神戸大学医学部附属病院・神戸市立医療センター中央市民病院が「脳卒中・心臓病等総合支援センター」を設置し、以下の活動を行うための経費を補助。 ・地域住民を対象とした予防に関する情報提供、普及啓発 ・相談窓口で得たノウハウ等の他医療機関への情報提供 ・地域医療機関を対象とした研修会等の開催 ・循環器病に係る専門家会議の開催 ・相談支援を効率的に行うための情報資材の提供 ・兵庫県循環器病対策推進計画との連携　　等
これまでの改善状況	―
業務フロー	申請（各医療機関）→　受付・審査（県）→　実績報告（各医療機関）→　交付（県）

事業に要するコスト

区分			４年度決算額	５年度決算額	６年度決算額	７年度当初予算額
事業費①			0 千円	0 千円	8,643 千円	9,000 千円
経費内訳	報酬・賃金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	委託料		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	補助金・交付金		0 千円	0 千円	8,643 千円	9,000 千円
	貸付金		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
（財源内訳）	(国庫)		(0千円)	(0千円)	(4,321千円)	(4,500千円)
	(特定)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(起債)		(0千円)	(0千円)	(0千円)	(0千円)
	(一般財源)		(0千円)	(0千円)	(4,322千円)	(4,500千円)
予算額② ※精算補正前の予算を記載			0 千円	0 千円	9,000 千円	9,000 千円
執行率（（①/②）×100）			―	―	96%	―
人件費③（a＋b＋c）			従事人員 0.0人	従事人員 0.0人	従事人員 0.1人	従事人員 0.1人
			0 千円	0 千円	863 千円	901 千円
職員給与費		a	0 千円	0 千円	739 千円	791 千円
賞与引当金繰入額		b	0 千円	0 千円	63 千円	60 千円
退職手当引当金繰入額		c	0 千円	0 千円	61 千円	50 千円
総コスト（①＋③）			0 千円	0 千円	9,506 千円	9,901 千円

事務事業評価調書

評価指標	指標名	区分	４年度実績	５年度実績	６年度実績	７年度目標	最終目標【年度】
成果指標（アウトカム指標①）	心疾患・脳血管疾患による75歳未満年齢調整死亡率（10万人対）（「人口動態特殊報告」数値）［R2値］心疾患　男：188.4 女：112.1　脳血管疾患　男：88.7女：51.4	目標	－	－	減少	減少	減少
		実績（見込）	－	－	次回はＲ７実績（Ｒ８．９月頃判明）	次回はＲ７実績（Ｒ８．９月頃判明）	現状値(R2)より減少【令和11年度】
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標②）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
成果指標（アウトカム指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標①）	センターへの相談件数（2病院のべ）	目標	－	－	360	360	増加
		実績（見込）	－	－	61	(100)	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標②）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
活動指標（アウトプット指標③）		目標	－	－	－	－	
		実績（見込）	－	－	－	－	
		(単位当たりコスト)	－	－	－	－	
		達成率（見込）	－	－	－	－	
終期設定		(有)(R11（循環器病対策推進計画期間）)　・　無					
改善基準							

自己評価

評価の視点	評価	目標に対する達成状況（総合的評価）
○有効性（評価指標に対する実績） ・県民ニーズを的確に踏まえた事業か ・民間での事業実施は見込めない事業か ・指標・目標設定は適切か ・活動実績は十分か ・想定された成果を達成しているか　など	循環器病は、介護が必要となった原因に占める割合が最も高く、後遺症等によるリハビリや、就労支援の必要性が高いため、複数の機関の連携が不可欠であり、包括的な窓口が必要	R6年度は院内やセンター内での体制整備等、円滑な相談対応ができるよう準備を進めており、目標値には届かなかったものの、一定の相談があった。 今後は、広報や関係機関との連携を進め、相談件数増加を目指す。
○効率性（最小のコストで最大の効果） ・業務改革に取り組んでいるか ・コスト削減の工夫を行っているか ・ICTや民間活力は活用しているか ・受益者負担は適正か ・財源確保の工夫は行っているか　など	国庫を活用し、国モデル事業で実績のある２病院に委託して実施。	

課題・今後の方向性

☐ 改善　☐ 他事業と統合　☑ その他

説明：がんに次ぐ死亡原因の2割を占める疾患への対応事業であるため、県民のニーズは高と考えられ、センターの広報等周知を進めて利用者を増やしていく。